

令和4年度

三次市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

三次市監査委員



三次監委発第50号

令和5年8月16日

三次市長 福岡誠志様

三次市監査委員 升本美知子

同 竹原孝剛

令和4年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。



# も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
2	一般会計	6
3	特別会計	17
4	財産に関する調書	22
5	基金運用状況	26
6	むすび	27

## 資 料

資料1	会計別歳入歳出決算純計表	32
資料2	会計別歳入歳出決算総括表	32
資料3	会計別・款別歳入決算年度比較表	40
資料4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表	44
資料5	会計別・款別歳出決算年度比較表	46
資料6	一般会計歳出決算節別執行表	50

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%~99.99%のものは99.9%とした。
- ② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「-」で表示した。
- ④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 文中においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)は、財政健全化法と表記する。



# 決算並びに基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度	三次市一般会計歳入歳出決算
同	三次市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市診療所特別会計歳入歳出決算
同	三次市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	三次市土地取得特別会計歳入歳出決算
同	三次市決算附属書類
同	三次市各基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

令和5年7月31日から令和5年8月16日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、令和4年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について、関係法令に適合して作成されているかを確認し、その内容を関係する諸帳簿、証書類と照合審査することにより実施した。

さらに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

その状況並びに審査意見は次に述べるとおりである。

# 1 決算の概況

## (1) 決算規模（第1表、資料1参照）

一般会計及び特別会計を合計した決算総額は、歳入 54,521,776,599 円、歳出 52,758,779,537 円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入 598,680,116 円(1.1%)、歳出 419,903,235 円(0.8%)、それぞれ減少している。

第1表 決算規模

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計	41,434,807,390	41,934,494,229	△499,686,839	△1.2
	特別会計	13,086,969,209	13,185,962,486	△98,993,277	△0.8
	国民健康保険	5,066,530,589	5,181,784,754	△115,254,165	△2.2
	診療所	275,313,775	192,493,508	82,820,267	43.0
	介護保険	6,876,663,142	6,954,727,861	△78,064,719	△1.1
	後期高齢者医療	863,691,246	852,142,358	11,548,888	1.4
	土地取得	4,770,457	4,814,005	△43,548	△0.9
<b>合 計</b>	<b>54,521,776,599</b>	<b>55,120,456,715</b>	<b>△598,680,116</b>	<b>△1.1</b>	
歳 出	一般会計	39,844,488,461	40,235,375,428	△390,886,967	△1.0
	特別会計	12,914,291,076	12,943,307,344	△29,016,268	△0.2
	国民健康保険	5,042,702,419	5,113,234,942	△70,532,523	△1.4
	診療所	263,368,257	177,897,807	85,470,450	48.0
	介護保険	6,753,676,973	6,809,192,107	△55,515,134	△0.8
	後期高齢者医療	849,772,970	838,168,483	11,604,487	1.4
	土地取得	4,770,457	4,814,005	△43,548	△0.9
<b>合 計</b>	<b>52,758,779,537</b>	<b>53,178,682,772</b>	<b>△419,903,235</b>	<b>△0.8</b>	
歳 入 歳 出 差引額	一般会計	1,590,318,929	1,699,118,801	△108,799,872	△6.4
	特別会計	172,678,133	242,655,142	△69,977,009	△28.8
	国民健康保険	23,828,170	68,549,812	△44,721,642	△65.2
	診療所	11,945,518	14,595,701	△2,650,183	△18.2
	介護保険	122,986,169	145,535,754	△22,549,585	△15.5
	後期高齢者医療	13,918,276	13,973,875	△55,599	△0.4
	土地取得	0	0	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>1,762,997,062</b>	<b>1,941,773,943</b>	<b>△178,776,881</b>	<b>△9.2</b>	



**(2) 決算収支（第2表、資料2参照）**

各会計を合計した決算収支をみると、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,762,997,062円で、翌年度への繰越財源521,461,870円を控除した実質収支は1,241,535,192円である。

さらに、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、△311,640,636円となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 ( A )	41,434,807,390	13,086,969,209	54,521,776,599
歳 出 総 額 ( B )	39,844,488,461	12,914,291,076	52,758,779,537
形 式 収 支 ( C = A - B )	1,590,318,929	172,678,133	1,762,997,062
翌 年 度 繰 越 財 源 ( D )	521,461,870	0	521,461,870
実 質 収 支 ( E = C - D )	1,068,857,059	172,678,133	1,241,535,192
単 年 度 収 支 ( E - F )	△241,663,627	△69,977,009	△311,640,636
令 和 3 年 度 実 質 収 支 ( F )	1,310,520,686	242,655,142	1,553,175,828
令 和 3 年 度 単 年 度 収 支	609,893,894	140,446,035	750,339,929

### (3) 財政状況（第3表参照）

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数で、この財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされている。当年度の財政力指数は、0.334である。

実質収支比率は地方公共団体の決算剰余又は、欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、当年度の実質収支比率は、4.8%である。

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があり、高いほど財政構造が硬直化しているとされている。当年度の経常収支比率は98.4%で前年度に比べ4.4ポイント上昇している。

実質公債費比率は、公債費やそれに準じる義務的財政負担の状況を表すもので、財政健全化法では早期健全化基準である25%を超えると財政健全化団体に、また財政再生基準である35%を超えると財政再生団体となる。当年度は7.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%に対して23.0%で、前年度に比べ7.1ポイント低下している。

第3表 財政状況

区 分	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.334	0.335
実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	5.8
経 常 収 支 比 率 (%)	98.4	94.0
公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.7	20.8
実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.0	6.7
将 来 負 担 比 率 (%)	23.0	30.1

### (4) 収入未済額の状況（資料3及び資料4参照）

当年度の収入未済額は、一般会計315,095,708円、特別会計94,597,943円で、収入未済総額は409,693,651円となっており、前年度に比べ6,600,673円（1.6%）減少している。収入未済額の主なものは、市税145,684,710円、貸付金元利収入134,324,751円、国民健康保険税86,796,741円である。

**(5) 市債の状況（第4表参照）**

一般会計と特別会計をあわせた年度末現在高は、47,628,718,488円で、前年度末に比べ1,553,797,174円（3.2%）減少している。

一般会計においては、4,792,221,000円の借入れに対して、6,336,874,970円を償還している。

また、特別会計においては、9,143,204円を償還している。

一般会計における市債借入額の歳入決算額に占める構成比率は、11.6%となっている。

第4表 市債現況表

（単位：円）

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	49,108,124,390	4,792,221,000	6,336,874,970	47,563,470,420
普通会計分	45,738,688,386	4,357,321,000	5,755,073,660	44,340,935,726
公営企業会計等分	3,369,436,004	434,900,000	581,801,310	3,222,534,694
特 別 会 計	74,391,272	0	9,143,204	65,248,068
診 療 所	14,476,707	0	4,642,764	9,833,943
土 地 取 得	59,914,565	0	4,500,440	55,414,125
合 計	49,182,515,662	4,792,221,000	6,346,018,174	47,628,718,488

## 2 一般会計

当年度の決算は、第5表のとおり歳入総額 41,434,807,390 円、歳出総額 39,844,488,461 円で形式収支は 1,590,318,929 円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 1,068,857,059 円となっている。また、実質単年度収支は 669,421,794 円となっている。

第5表 一般会計実質収支調

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和3年度
歳入総額 (A)	41,434,807,390	41,934,494,229
歳出総額 (B)	39,844,488,461	40,235,375,428
<b>形式収支 (C=A-B)</b>	<b>1,590,318,929</b>	<b>1,699,118,801</b>
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	521,461,870	388,598,115
<b>実質収支 (E=C-D)</b>	<b>1,068,857,059</b>	<b>1,310,520,686</b>
前年度実質収支 (E')	1,310,520,686	700,626,792
<b>単年度収支 (F=E-E')</b>	<b>△241,663,627</b>	<b>609,893,894</b>
積立金 (G)	122,974,434	2,162,064
繰上償還金 (H)	788,110,987	1,000,415,603
積立金取崩し額 (I)	0	0
<b>実質単年度収支 (F+G+H-I)</b>	<b>669,421,794</b>	<b>1,612,471,561</b>

### (1) 歳入 (資料3参照)

予算現額	47,296,773,017 円
調定額	41,779,037,542 円
収入済額	41,434,807,390 円 (内 過納額 1,053,232 円)
不納欠損額	29,134,444 円
収入未済額	315,095,708 円

収入済額を自主財源と依存財源に分けると第6表のとおりである。

自主財源の歳入総額に対する構成比は、24.9%となっている。

第6表 自主財源等の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>【 自 主 財 源 】</b>	<b>10,333,973,100</b>	<b>24.9</b>	<b>9,738,667,686</b>	<b>23.2</b>	<b>595,305,414</b>	<b>6.1</b>
市 税	6,791,241,649	16.4	6,800,354,582	16.2	△9,112,933	△0.1
分担金及び負担金	313,492,996	0.8	268,818,276	0.6	44,674,720	16.6
使用料及び手数料	283,929,452	0.7	286,973,416	0.7	△3,043,964	△1.1
財 産 収 入	258,338,505	0.6	257,892,808	0.6	445,697	0.2
寄 附 金	133,058,126	0.3	105,189,245	0.3	27,868,881	26.5
繰 入 金	114,061,000	0.2	62,003,000	0.2	52,058,000	84.0
繰 越 金	1,699,118,801	4.1	1,234,791,696	2.9	464,327,105	37.6
諸 収 入	740,732,571	1.8	722,644,663	1.7	18,087,908	2.5
<b>【 依 存 財 源 】</b>	<b>31,100,834,290</b>	<b>75.1</b>	<b>32,195,826,543</b>	<b>76.8</b>	<b>△1,094,992,253</b>	<b>△3.4</b>
地 方 譲 与 税	498,612,001	1.2	491,426,000	1.2	7,186,001	1.5
利子割交付金	2,760,000	0.0	5,626,000	0.0	△2,866,000	△50.9
配当割交付金	29,902,000	0.1	35,682,000	0.1	△5,780,000	△16.2
株式等譲渡所得割交付金	20,821,000	0.1	38,752,000	0.1	△17,931,000	△46.3
法人事業税交付金	120,073,000	0.3	81,877,000	0.2	38,196,000	46.7
地方消費税交付金	1,301,401,000	3.1	1,280,149,000	3.1	21,252,000	1.7
ゴルフ場利用税交付金	4,627,350	0.0	6,998,616	0.0	△2,371,266	△33.9
自動車取得税交付金	14,786	0.0	—	—	14,786	皆増
環境性能割交付金	57,912,000	0.1	54,363,000	0.1	3,549,000	6.5
地方特例交付金	44,133,000	0.1	175,001,000	0.4	△130,868,000	△74.8
地 方 交 付 税	15,555,095,000	37.6	15,571,378,000	37.1	△16,283,000	△0.1
交通安全対策特別交付金	7,762,000	0.0	8,697,000	0.0	△935,000	△10.8
国 庫 支 出 金	5,438,986,096	13.1	6,151,393,662	14.7	△712,407,566	△11.6
県 支 出 金	3,226,514,057	7.8	3,688,786,265	8.8	△462,272,208	△12.5
市 債	4,792,221,000	11.6	4,605,697,000	11.0	186,524,000	4.0
<b>合 計</b>	<b>41,434,807,390</b>	<b>100.0</b>	<b>41,934,494,229</b>	<b>100.0</b>	<b>△499,686,839</b>	<b>△1.2</b>

## 第1款 市 税

収入済額は6,791,241,649円で、前年度に比べ9,112,933円(0.1%)減少している。これは、主に固定資産税が25,596,247円(0.8%)減少したためである。

収入未済額は145,684,710円で、前年度に比べ10,671,122円増加している。また、不納欠損は454件分で、総額23,644,419円である。

なお、市税が一般会計の歳入に占める割合は16.4%である。

第7表 市税収入状況

(単位：円・%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過納額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	対調定比			
市 民 税	2,679,597,548	2,621,298,485	38.6	97.8	881,607	8,873,591	49,425,472
現年度分	2,631,573,422	2,614,010,638	38.5	99.3	868,176	417,801	17,144,983
滞納繰越分	48,024,126	7,287,847	0.1	15.2	13,431	8,455,790	32,280,489
固定資産税	3,345,376,551	3,253,965,991	47.9	97.3	116,643	12,125,904	79,284,656
現年度分	3,272,539,153	3,241,404,374	47.7	99.0	99,643	0	31,134,779
滞納繰越分	72,837,398	12,561,617	0.2	17.2	17,000	12,125,904	48,149,877
軽自動車税	240,510,302	234,076,007	3.4	97.3	385	1,277,689	5,156,606
現年度分	234,827,600	233,248,803	3.4	99.3	385	10,000	1,568,797
滞納繰越分	5,682,702	827,204	0.0	14.6	0	1,267,689	3,587,809
市たばこ税	394,637,005	394,608,620	5.8	99.9	0	0	28,385
現年度分	394,608,620	394,608,620	5.8	100.0	0	0	0
滞納繰越分	28,385	0	0.0	0.0	0	0	28,385
特別土地保有税	0	0	—	—	0	0	0
現年度分	0	0	—	—	0	0	0
都市計画税	297,009,452	283,852,626	4.2	95.6	11,957	1,367,235	11,789,591
現年度分	287,435,047	282,292,985	4.2	98.2	11,957	0	5,142,062
滞納繰越分	9,574,405	1,559,641	0.0	16.3	0	1,367,235	6,647,529
入湯税	3,439,920	3,439,920	0.1	100.0	0	0	0
現年度分	3,439,920	3,439,920	0.1	100.0	0	0	0
<b>計</b>	<b>6,960,570,778</b>	<b>6,791,241,649</b>	<b>100.0</b>	<b>97.6</b>	<b>1,010,592</b>	<b>23,644,419</b>	<b>145,684,710</b>
<b>現年度分</b>	<b>6,824,423,762</b>	<b>6,769,005,340</b>	<b>99.7</b>	<b>99.2</b>	<b>980,161</b>	<b>427,801</b>	<b>54,990,621</b>
<b>滞納繰越分</b>	<b>136,147,016</b>	<b>22,236,309</b>	<b>0.3</b>	<b>16.3</b>	<b>30,431</b>	<b>23,216,618</b>	<b>90,694,089</b>

第8表 事由別不納欠損額

(単位：件・円)

事由 税目	地方税法18条		地方税法		地方税法		計	
			15条の7の④		15条の7の⑤			
	(消滅時効)		(執行停止後3年)		(即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	12	365,281	139	8,060,275	12	448,035	163	8,873,591
固定資産税 都市計画税	16	720,837	164	12,772,302	0	0	180	13,493,139
軽自動車税	14	136,500	95	1,129,189	2	12,000	111	1,277,689
<b>計</b>	<b>42</b>	<b>1,222,618</b>	<b>398</b>	<b>21,961,766</b>	<b>14</b>	<b>460,035</b>	<b>454</b>	<b>23,644,419</b>

### 第2款 地方譲与税

収入済額は498,612,001円で、前年度に比べ7,186,001円(1.5%)増加している。内訳は、地方揮発油譲与税108,490,000円、自動車重量譲与税324,728,000円、地方道路譲与税1円、森林環境譲与税65,394,000円である。

※ 地方譲与税は、自動車重量税、地方道路税等が一定の基準により譲与されるものである。

### 第3款 利子割交付金

収入済額は2,760,000円で、前年度に比べ2,866,000円(50.9%)減少している。

※ 利子割交付金は、都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

収入済額は29,902,000円で、前年度に比べ5,780,000円(16.2%)減少している。

※ 配当割交付金は、都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は20,821,000円で、前年度に比べ17,931,000円(46.3%)減少している。

※ 株式等譲渡所得割交付金は、都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるものである。

### 第6款 法人事業税交付金

収入済額は120,073,000円である。前年度に比べ38,196,000円(46.7%)増加している。

※ 法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部を、法人税の額に応じて市に交付されるものである。

## 第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,301,401,000円で、前年度に比べ21,252,000円（1.7%）増加している。

- ※ 地方消費税交付金は、地方消費税の規定により、県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるものである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は4,627,350円で、前年度に比べ2,371,266円（33.9%）減少している。

- ※ ゴルフ場利用税交付金は、県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるものである。

## 第9款 自動車取得税交付金

収入済額は14,786円で、過年度分自動車取得税に係る交付があった。

- ※ 自動車取得税が令和元年10月から廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金についても令和2年度から廃止となっている。

## 第10款 環境性能割交付金

収入済額は57,912,000円で、前年度に比べ3,549,000円（6.5%）増加している。

- ※ 環境性能割交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一定額が交付されるものである。

## 第11款 地方特例交付金

収入済額は44,133,000円で、前年度に比べ130,868,000円（74.8%）減少している。

- ※ 地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。令和元年度から令和3年度までは、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金の交付があった。

## 第12款 地方交付税

収入済額は15,555,095,000円で、前年度に比べ16,283,000円（0.1%）減少している。

内訳は、普通交付税13,415,167,000円、特別交付税2,139,928,000円である。

- ※ 地方交付税は、国民の負担する租税を国が徴収し、地方公共団体のそれぞれの財政需要等の状況に応じて配分されるものである。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は7,762,000円で、前年度に比べ935,000円（10.8%）減少している。

- ※ 交通安全対策特別交付金は、納付された交通反則金の一定額が交付されるものである。



#### 第14款 分担金及び負担金

収入済額は313,492,996円で、前年度に比べ44,674,720円(16.6%)増加している。収入の主なものは、小規模農業基盤整備事業費分担金50,825,010円、老人保護措置費負担金100,131,303円、保育利用料83,164,355円である。

収入未済額は1,703,575円で、主なものは児童福祉費負担金873,885円である。

※ 分担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し賦課徴収するものであり、負担金は、一定の事業について、特別の利害関係を有する者に事業の施行による受益の程度に応じ課するものである。

#### 第15款 使用料及び手数料

収入済額は283,929,452円で、前年度に比べ3,043,964円(1.1%)減少している。収入の主なものは、保健衛生使用料21,603,360円、住宅使用料166,399,341円、清掃手数料31,195,520円である。

収入未済額は1,717,766円で、主なものは住宅使用料1,393,406円である。

#### 第16款 国庫支出金

収入済額は5,438,986,096円で、前年度に比べ712,407,566円(11.6%)減少している。収入の主なものは、国庫負担金の社会福祉費負担金956,624,474円、児童福祉費負担金534,387,965円、国庫補助金の総務管理費補助金1,445,743,159円、道路橋梁費補助金468,199,700円である。

#### 第17款 県支出金

収入済額は3,226,514,057円で、前年度に比べ462,272,208円(12.5%)減少している。収入の主なものは、県負担金の社会福祉費負担金458,358,842円、県補助金の農業費補助金470,830,046円、農林水産施設災害復旧費補助金477,593,253円である。

#### 第18款 財産収入

収入済額は258,338,505円で、前年度に比べ445,697円(0.2%)増加している。収入の主なものは、財産貸付収入116,837,050円、不動産売払収入125,101,165円である。

収入未済額は不動産受払収入の937,806円である。

#### 第19款 寄附金

収入済額は133,058,126円で、前年度に比べ27,868,881円(26.5%)増加している。収入の主なものは、ふるさと納税寄附金97,390,557円(企業版ふるさと納税寄附金含む)、教育費寄附金21,362,395円である。

## 第20款 繰入金

収入済額は114,061,000円で、前年度に比べ52,058,000円(84.0%)増加している。収入の主なものは、森林環境譲与税基金繰入金46,966,000円である。

## 第21款 繰越金

収入済額は1,699,118,801円で、前年度に比べ464,327,105円(37.6%)増加している。収入の内訳は前年度繰越金1,310,520,686円、通次繰越事業繰越金823,700円、繰越事業繰越金383,465,000円、事故繰越事業繰越金4,309,415円である。

## 第22款 諸収入

収入済額は740,732,571円で、前年度に比べ18,087,908円(2.5%)増加している。収入の主なものは、預託金元利収入480,002,273円、雑入242,341,301円である。

収入未済額は165,051,851円で、主なものは貸付金元利収入134,324,751円、雑入30,727,100円である。この中には生活保護扶助費返還金16,873,218円等が含まれている。

## 第23款 市債

収入済額は4,792,221,000円で、前年度に比べ186,524,000円(4.0%)増加している。収入の主なものは、過疎地域持続的発展事業債や地域情報化推進事業債等の総務管理債891,000,000円、保健衛生債226,500,000円、道路橋梁債673,800,000円、河川債324,500,000円、保健体育債1,157,200,000円、土木施設災害復旧債257,300,000円である。

### (2) 歳出(資料5及び資料6参照)

予 算 現 額	47,296,773,017 円
支 出 済 額	39,844,488,461 円
翌年度繰越額	4,547,369,297 円
不 用 額	2,904,915,259 円

歳出の状況は、支出済額39,844,488,461円で、前年度に比べ390,886,967円(1.0%)減少している。

翌年度繰越額4,547,369,297円の主なものは、総務費122,021,000円、農林水産業費248,397,000円、土木費1,686,960,600円、教育費1,639,561,500円、災害復旧費626,651,197円である。

不用額の主なものは、総務費634,436,863円、民生費558,107,033円、衛生費415,002,929円、農林水産業費209,428,105円、土木費460,515,581円、教育費142,825,875円、災害復旧費398,686,084円である。

第9表 款別歳出執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	269,087,367	0.7	271,643,855	0.7	Δ2,556,488	Δ0.9
総 務 費	7,497,940,137	18.8	7,690,181,867	19.1	Δ192,241,730	Δ2.5
民 生 費	9,312,726,967	23.4	9,611,182,336	23.9	Δ298,455,369	Δ3.1
衛 生 費	2,830,845,071	7.1	2,918,150,646	7.2	Δ87,305,575	Δ3.0
労 働 費	210,634,324	0.5	199,170,199	0.5	11,464,125	5.8
農林水産業費	2,187,385,895	5.5	1,885,499,571	4.7	301,886,324	16.0
商 工 費	680,938,070	1.7	1,014,565,530	2.5	Δ333,627,460	Δ32.9
土 木 費	4,010,447,336	10.1	3,894,820,240	9.7	115,627,096	3.0
消 防 費	1,313,924,935	3.3	1,476,411,217	3.7	Δ162,486,282	Δ11.0
教 育 費	3,884,418,325	9.7	2,640,657,702	6.6	1,243,760,623	47.1
災 害 復 旧 費	1,233,071,519	3.1	2,187,777,001	5.4	Δ954,705,482	Δ43.6
公 債 費	6,413,068,515	16.1	6,445,315,264	16.0	Δ32,246,749	Δ0.5
<b>合 計</b>	<b>39,844,488,461</b>	<b>100.0</b>	<b>40,235,375,428</b>	<b>100.0</b>	<b>Δ390,886,967</b>	<b>Δ1.0</b>

以下、款別の支出の主なものについて、職員人件費を除いて記載している。

### 第1款 議会費

予算現額の97.4%、269,087,367円を執行している。

不用額は7,194,633円で、その主なものは旅費3,332,804円、負担金、補助及び交付金1,023,900円である。

### 第2款 総務費

予算現額の90.8%、7,497,940,137円を執行している。

支出の主なものは、財産管理費の工事請負費356,004,651円、積立金688,466,721円、地域振興費の委託料434,743,024円、負担金、補助及び交付金1,676,927,096円である。

不用額は634,436,863円で、その主なものは財産管理費の負担金、補助及び交付金62,519,500円、地域振興費の負担金、補助及び交付金378,187,904円である。

### 第3款 民生費

予算現額の93.5%、9,312,726,967円を執行している。

支出の主なものは、障害者自立支援費の扶助費1,741,004,375円、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金1,632,914,148円、児童措置費の扶助費676,915,037円である。

不用額は558,107,033円で、その主なものは、障害者自立支援費の扶助費204,734,625円、介護保険特別会計繰出金61,044,784円、児童扶養手当費の扶助費60,560,140円である。

### 第4款 衛生費

予算現額の85.1%、2,830,845,071円を執行している。

支出の主なものは、予防費の委託料293,672,654円、病院費の負担金、補助及び交付金439,159,000円、塵芥処理費の委託料526,751,669円、し尿処理費の委託料166,696,444円、上水道施設費の負担金、補助及び交付金340,166,574円である。

不用額は415,002,929円で、その主なものは、予防費の委託料117,445,346円、病院費の負担金、補助及び交付金108,902,000円である。

### 第5款 労働費

予算現額の99.7%、210,634,324円を執行している。

支出の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金22,959,000円、貸付金170,000,000円である。

### 第6款 農林水産業費

予算現額の82.7%、2,187,385,895円を執行している。

支出の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金681,088,520円、耕地総務費の負担金、補助及び交付金195,376,996円、耕地事業費の工事請負費294,988,000円である。

不用額は209,428,105円で、その主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金25,504,480円、耕地事業費の工事請負費126,605,000円である。

### 第7款 商工費

予算現額の93.1%、680,938,070円を執行している。

支出の主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金110,672,851円、貸付金310,000,000円、観光費の負担金、補助及び交付金117,158,099円である。

不用額は47,918,930円で、その主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金25,764,149円である。

## 第8款 土木費

予算現額の 65.1%, 4,010,447,336 円を執行している。

支出の主なものは、道路橋梁維持費の委託料 694,694,351 円, 工事請負費 185,465,690 円, 道路新設改良費の工事請負費 388,436,770 円, 河川総務費の工事請負費 322,029,200 円, 下水道施設費の負担金, 補助及び交付金 1,102,143,000 円である。

不用額は 460,515,581 円で, その主なものは, 道路橋梁維持費の委託料 184,103,649 円, 道路新設改良費の負担金, 補助及び交付金 27,889,812 円, 河川総務費の公有財産購入費 79,573,000 円, 下水道施設費の負担金, 補助及び交付金 79,250,000 円である。

## 第9款 消防費

予算現額の 95.7%, 1,313,924,935 円を執行している。

支出の主なものは, 常備消防費の負担金, 補助及び交付金 1,019,978,470 円, 非常備消防費の負担金, 補助及び交付金 41,150,877 円, 水防費の委託料 49,236,937 円である。

不用額は 13,740,065 円で, その主なものは, 水防費の委託料 6,258,063 円, 工事請負費 3,630,000 円である。

## 第10款 教育費

予算現額の 68.5%, 3,884,418,325 円を執行している。

支出の主なものは, 教育振興費の委託料 133,057,660 円, 工事請負費 143,115,713 円, 小学校費の需用費 160,544,431 円, 委託料 161,802,566 円, 文化振興費の委託料 232,832,320 円, 工事請負費 135,266,660 円, 社会体育施設費の委託料 113,749,695 円, 学校給食費の工事請負費 1,277,833,700 円である。

不用額は 142,825,875 円で, その主なものは, 教育振興費の報酬 7,799,972 円, 小学校費の需用費 8,928,569 円, 委託料 7,812,434 円である。

## 第11款 災害復旧費

予算現額の 54.6%, 1,233,071,519 円を執行している。

支出の主なものは, 農地復旧費の工事請負費 113,973,900 円, 農業施設復旧費の工事請負費 343,054,100 円, 公共土木施設復旧費の工事請負費 580,087,850 円である。

不用額は 398,686,084 円で, その主なものは農業施設復旧費の工事請負費 86,950,400 円, 公共土木施設復旧費の工事請負費 165,732,150 円である。

## 第12款 公債費

予算現額の 99.9%, 6,413,068,515 円を執行している。

その内訳は, 元金 6,336,874,970 円, 利子 76,193,545 円である。

不用額は 899,485 円で, その内訳は元金 719,030 円, 利子 180,455 円である。

### 第13款 予備費

予算60,000,000円のうち総務費へ9,894,000円,民生費へ34,513,000円充用している。  
不用額は,15,593,000円である。

なお,充用に当たっては地方自治法第217条の規定に違反するものはなかった。

第10表 消費的経費等の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	対前年度 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
消費的経費	23,992,911	60.2	24,034,972	59.7	△42,061	△0.2
人件費	5,401,898	13.6	5,448,623	13.5	△46,725	△0.9
物件費	5,309,477	13.3	5,108,208	12.7	201,269	3.9
維持補修費	990,280	2.5	836,803	2.1	153,477	18.3
扶助費	5,078,699	12.7	5,886,406	14.6	△807,707	△13.7
補助費等	7,212,557	18.1	6,754,932	16.8	457,625	6.8
投資的経費	6,289,227	15.8	6,401,664	15.9	△112,437	△1.8
普通建設事業費	5,036,955	12.6	4,183,233	10.4	853,722	20.4
災害復旧事業費	1,252,272	3.2	2,218,431	5.5	△966,159	△43.6
その他の経費	9,562,350	24.0	9,798,739	24.4	△236,389	△2.4
公債費	5,829,974	14.6	5,838,440	14.5	△8,466	△0.1
積立金	688,467	1.7	967,354	2.4	△278,887	△28.8
投資及び出資金	57,799	0.2	28,699	0.1	29,100	101.4
貸付金	480,500	1.2	480,500	1.2	0	0.0
繰出金	2,505,610	6.3	2,483,746	6.2	21,864	0.9
合 計	39,844,488	100.0	40,235,375	100.0	△390,887	△1.0

支出済額を消費的経費(支出の効果が短期間に終わるもの),投資的経費(支出が資本形成に向けられその効果が長期間持続するもの),その他の経費に分けると第10表のとおりである。

消費的経費は23,992,911千円で,構成比は60.2%である。

投資的経費は6,289,227千円で,構成比は15.8%である。

その他の経費は9,562,350千円で,構成比は24.0%である。

### 3 特別会計（資料3の2～資料5参照）

当年度の特別会計全体の決算は次のとおりである。

#### 歳入合計

予 算 現 額	13,642,752,000 円
調 定 額	13,205,891,172 円
収 入 済 額	13,086,969,209 円（内 過納額 3,579,241 円）
不 納 欠 損 額	24,324,020 円
収 入 未 済 額	94,597,943 円

#### 歳出合計

予 算 現 額	13,642,752,000 円
支 出 済 額	12,914,291,076 円
翌年度繰越額	1,189,000 円
不 用 額	727,271,924 円

#### (1) 国民健康保険特別会計

（単位：円・％）

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率			
5,305,495,000	5,173,349,412	5,066,530,589	95.5	97.9	746,600	19,905,175	86,913,648
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
5,305,495,000	5,042,702,419	95.0	0	262,792,581	23,828,170		

#### 歳 入

収入済額は5,066,530,589円で、前年度に比べ115,254,165円(2.2%)減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税856,091,526円（うち過納額746,600円）、県支出金の保険給付費等交付金3,746,891,616円である。

また、一般会計からの繰入金は389,092,689円である。

国民健康保険税の収納率は現年度分96.5%、滞納繰越分14.2%で、全体では88.9%である。不納欠損は205件分で、19,905,175円である。

## 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	
調 定 額	現 年 度 分	873,920,200	907,159,000	
	滞 納 繰 越 分	88,873,242	96,050,242	
	計	962,793,442	1,003,209,242	
		対前年度比較 増 減 率	96.0	100.1
収 入 済 額	度現 分年	金 額	843,449,460	880,434,166
		収 納 率	96.5	97.1
	繰滞 越 分納	金 額	12,642,066	12,746,226
		収 納 率	14.2	13.3
	計	金 額	856,091,526	893,180,392
		収 納 率	88.9	89.0
		対前年度比較 増 減 率	95.8	100.6
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	
	滞 納 繰 越 分	19,905,175	21,313,908	
	計	19,905,175	21,313,908	
過 納 額		746,600	757,200	
収 入 未 済 額	現 年 度 分	30,470,740	26,724,834	
	滞 納 繰 越 分	56,326,001	61,990,108	
	計	86,796,741	88,714,942	

### 歳 出

予算現額の95.0%、5,042,702,419円を執行している。

支出済額の主なものは、療養諸費3,143,799,044円、高額療養費441,774,187円、国民健康保険事業費納付金として医療給付費分894,229,394円、後期高齢者支援金等分280,029,551円である。

不用額は262,792,581円で、主なものは療養諸費184,424,956円、高額療養費38,427,813円、特定健康診査等事業費の委託料21,283,597円である。

### 療養諸費の前年度比較

(単位：円・%)

区 分	療 養 諸 費				対前年度 増減率
	療養給付費	療 養 費	審査手数料	計	
令和4年度	3,122,544,209	11,615,393	9,639,442	3,143,799,044	△3.6%
令和3年度	3,237,824,361	14,382,948	9,178,582	3,261,385,891	△2.0%



## (2) 診療所特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率 比 率			
287,916,000	275,313,775	275,313,775	95.6	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
287,916,000	263,368,257	91.5	1,189,000	23,358,743	11,945,518		

### 歳 入

収入済額は275,313,775円で、前年度に比べ82,820,267円(43.0%)増加している。

収入済額の主なものは、国民健康保険診療報酬収入18,180,795円、社会保険診療報酬収入25,662,472円、後期高齢者医療診療報酬収入74,672,147円、その他の診療報酬収入37,503,056円で、収入未済額はなかった。

### 歳 出

予算現額の91.5%、263,368,257円を執行している。

支出済額の主なものは、一般管理費の工事請負費31,086,000円、備品購入費20,277,686円、負担金、補助及び交付金19,000,540円、医業費の需用費21,425,395円、備品購入費13,110,356円である。

不用額は23,358,743円で、主なものは、一般管理費の公課費2,509,900円、医業費の委託料2,267,231円、備品購入費3,211,644円である。

## (3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率 比 率			
7,166,798,000	6,885,618,128	6,876,663,142	96.0	99.9	1,930,257	3,487,084	5,467,902
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
7,166,798,000	6,753,676,973	94.2	0	413,121,027	122,986,169		

## 歳 入

収入済額は 6,876,663,142 円で、前年度に比べ 78,064,719 円 (1.1%) 減少している。

収入済額の主なものは、介護保険料 1,229,870,146 円 (うち過納額 1,930,257 円)、国庫負担金の介護給付費負担金 1,109,933,277 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 1,673,569,000 円、県負担金の介護給付費負担金 923,454,678 円、一般会計繰入金 1,012,534,216 円である。

収入未済額は 5,467,902 円で、不納欠損額は 3,487,084 円である。

## 歳 出

予算現額の 94.2%, 6,753,676,973 円を執行している。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費 2,076,838,332 円、地域密着型介護サービス等給付費 1,230,512,430 円、施設介護サービス等給付費 2,105,203,350 円、居宅介護サービス計画等給付費 263,858,768 円、介護予防・生活支援サービス事業費 148,491,790 円である。

不用額は 413,121,027 円で、主なものは居宅介護サービス等給付費 99,369,668 円、施設介護サービス等給付費 152,574,650 円である。

### (4) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率			
877,021,000	866,839,400	863,691,246	98.5	99.6	902,384	931,761	2,216,393
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
877,021,000	849,772,970	96.9	0	27,248,030	13,918,276		

## 歳 入

収入済額は 863,691,246 円で、前年度に比べ 11,548,888 円 (1.4%) 増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 617,355,438 円 (うち過納額 902,384 円)、一般会計繰入金 231,287,243 円である。

収入未済額は 2,216,393 円である。

## 歳 出

予算現額の 96.9%，849,772,970 円を執行している。

支出済額の主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金 846,860,909 円である。

不用額は 27,248,030 円で，主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 25,226,091 円である。

## (5) 土地取得特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
5,522,000	4,770,457	4,770,457	86.4	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
5,522,000	4,770,457	86.4	0	751,543			0

## 歳 入

収入済額は 4,770,457 円で，前年度に比べ 43,548 円 (0.9%) 減少している。収入済額の主なものは，一般会計繰入金 4,733,228 円である。

## 歳 出

予算現額の 86.4%，4,770,457 円を執行している。

支出済額の主なものは，元金の償還金，利子及び割引料 4,500,440 円である。

不用額の主なものは，一般管理費の繰出金 750,771 円である。

## 4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について、年度内の増減を明確にするため作成されたものである（公有財産、物品については、過年度異動分等を含む）。

財産の現況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		単位	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	過年度分等 調 整 高	令和4年度末 現 在 高	
土 地	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	3,353,781.33	Δ 65,957.92	Δ 12,236.95	3,275,586.46	
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	17,273,304.62	43,617.00	88,424.75	17,405,346.37	
	合 計	m <sup>2</sup>	20,627,085.95	Δ 22,340.92	76,187.80	20,680,932.83	
建 物	行 政 財 産	木 造	m <sup>2</sup>	61,830.43	Δ 230.89	Δ 324.38	61,275.16
		非 木 造	m <sup>2</sup>	355,517.48	Δ 459.83	Δ 4,544.69	350,512.96
		合 計	m <sup>2</sup>	417,347.91	Δ 690.72	Δ 4,869.07	411,788.12
	普 通 財 産	木 造	m <sup>2</sup>	2,995.33	Δ 454.22	77.46	2,618.57
		非 木 造	m <sup>2</sup>	17,871.70	Δ 1,994.99	1,915.86	17,792.57
		合 計	m <sup>2</sup>	20,867.03	Δ 2,449.21	1,993.32	20,411.14
合 計	m <sup>2</sup>	438,214.94	Δ 3,139.93	Δ 2,875.75	432,199.26		

区 分		単位	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	
山	面 積	所 有	m <sup>2</sup>	13,745,531.35	0.00	13,745,531.35
		分 収	m <sup>2</sup>	8,791,931.63	0.00	8,791,931.63
		合 計	m <sup>2</sup>	22,537,462.98	0.00	22,537,462.98
林	蓄立 木 積 推 量定	所 有	m <sup>3</sup>	676,709.69	16,407.84	693,117.53
		分 収	m <sup>3</sup>	157,347.77	6,082.26	163,430.03
		合 計	m <sup>3</sup>	834,057.46	22,490.10	856,547.56
物 権（地上権）		m <sup>2</sup>	8,881,819.63	0.00	8,881,819.63	
有 価 証 券		円	6,211,350	0	6,211,350	
出資による権利		円	768,187,324	Δ 320,000	767,867,324	

① 土地（地積）

行政財産は前年度末から78,194.87㎡減少し、3,275,586.46㎡となった。

普通財産は前年度末から132,041.75㎡増加し、17,405,346.37㎡となった。

② 建物（延床面積）

行政財産は前年度末から5,559.79㎡減少し、411,788.12㎡となった。

普通財産は前年度末から455.89㎡減少し、20,411.14㎡となった。

③ 山林

当年度末の所有林の面積は13,745,531.35㎡で、前年度末から変更はない。

分収造林面積は8,791,931.63㎡で、前年度末から変更はない。

立木の推定蓄積量の所有分は693,117.53㎡で、前年度末に比べ16,407.84㎡増加している。分収造林は163,430.03㎡で、前年度末に比べ6,082.26㎡増加している。

④ 物権

分収造林における地上権は、8,881,819.63㎡で、前年度末から変更はない。

⑤ 有価証券

当年度末の金額は6,211,350円で、前年度末から変更はない。

⑥ 出資による権利

当年度末の出資による権利は767,867,324円で、前年度末に比べ320,000円減少している。この理由は、広島県農業信用基金協会出資金のうち、旧農業改良資金及び旧就農支援資金について、全ての保証残高及び求償権残高が消滅し、新たな債務保証の発生も見込めないため、返還されたものである。

## (2) 物 品

### <備 品>

前年度末現在高 1,351点

決算年度中増減高 18点

決算年度末現在高 1,369点

(重要備品として、取得価格50万円《美術品：300万円》以上のものを掲載)

決算年度中の増減高は18点で、決算年度末残高は1,369点となった。

## (3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市 営 住 宅 譲 渡 金	846,576	Δ 94,064	752,512
特別徴収に係る個人市民税	276,952,210	292,478	277,244,688
合 計	277,798,786	198,414	277,997,200

① 市営住宅譲渡金の当年度末残高は752,512円である。

② 特別徴収に係る個人市民税の当年度末残高は277,244,688円である。

#### (4) 基金

年度中における基金の異動状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在残高
財政調整基金	2,887,640,317	122,974,434	3,010,614,751
減債基金	360,002,070	3,590	360,005,660
職員退職手当基金	92,565,081	95,423	92,660,504
地域福祉基金	777,936,797	△ 2,546,712	775,390,085
国民健康保険財政調整基金	233,301,417	2,326	233,303,743
介護給付費準備基金	356,478,162	45,467,905	401,946,067
健康ふれあい施設管理運営基金	157,976,698	△ 6,982,303	150,994,395
農業用水施設維持管理基金	8,756,108	△ 665,948	8,090,160
道の駅基金	2,751,197	2,003	2,753,200
市営住宅整備等基金	776,421,843	12,398,243	788,820,086
三次工業団地下水処理場基金	79,663,240	5,267,349	84,930,589
都市基盤整備基金	305,313,416	326,121	305,639,537
土地開発基金	500,080,453	37,229	500,117,682
江の川カヌー公園さくぎ施設整備基金	40,609,185	△ 12,963,590	27,645,595
ふるさと創生基金	844,404,521	66,466,224	910,870,745
文化振興基金	83,631,734	55,695	83,687,429
診療所基金	190,107,161	146,732	190,253,893
教育奨学基金	376,891,575	△ 3,893,750	372,997,825
過疎地域持続的発展基金	2,318,217,928	275,390,005	2,593,607,933
庁舎整備基金	233,929,412	2,332	233,931,744
公共施設等整備基金	1,022,684,829	3,970,857	1,026,655,686
災害対策基金	111,558,622	79,549	111,638,171
地域振興基金	3,970,949,000	0	3,970,949,000
自治振興区等運営基金	31,276,955	△ 3,271,935	28,005,020
スポーツ・文化みよし夢基金	543,000,998	12,064,000	555,064,998
みよし農業創造基金	139,166,543	418,451	139,584,994
ブロードバンドひかり基金	1,388,698,030	113,048,109	1,501,746,139
三次環境クリーンセンター基金	121,649,350	80,894	121,730,244
真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金	43,711,282	△ 7,044,549	36,666,733
森林環境譲与税基金	47,327,743	△ 4,762,612	42,565,131
新型コロナウイルス感染症対策基金	9,090,144	91	9,090,235
合 計	18,055,791,811	616,166,163	18,671,957,974

## 5 基金運用状況

特定の目的のために、定額の資金を運用するために設置された基金の運用状況を示すものであり、その概要は次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現金	183,787,817	10,479,178	16,883,158	Δ 6,403,980	177,383,837
土地	316,292,636	16,883,158	10,441,949	6,441,209	322,733,845
合計	500,080,453	27,362,336	27,325,107	37,229	500,117,682
土地（面積）	26,222.98	3,844.39	2,196.50	1,647.89	27,870.87

当年度末は500,117,682円で、前年度末に比べ37,229円増加している。

土地の面積は、1,647.89㎡増加し、当年度末は27,870.87㎡となっている。

### (2) 教育奨学基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
現金	30,391,334	41,798,250	41,125,000	673,250	31,064,584
貸付金	346,500,241	41,125,000	45,692,000	Δ 4,567,000	341,933,241
合計	376,891,575	82,923,250	86,817,000	Δ 3,893,750	372,997,825

当年度末は372,997,825円で、前年度末に比べ3,893,750円減少している。

### (3) ふるさと創生基金（ふるさと納税分）

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減高				決算年度末 現在高
		増		減	計	
		寄附金額	利子等積立額			
現金	396,721,749	88,313,000	314,640	17,320,000	71,307,640	468,029,389

寄附金88,313,000円、利子等積立金314,640円を積み立て、当年度末の現在高は、468,029,389円となっている。



## 6 むすび

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、令和5年4月に50年後の日本の将来推計人口を公表した。総人口は、2070年には8,700万人になり、2020年から3割減少する推計である。三次市においても、新市として発足した平成16年4月以降、人口と世帯の減少は続き、人口総数12,000人以上、世帯総数400世帯以上の減となり、令和4年4月から人口5万人を下回る状態にある。定住人口を増加させることは容易でなく、交流人口・関係人口もまた、地域間競争にさらされている。まちづくりの全ての分野において、人口減少社会の影響が今後増大するものと予測される。このような中、三次市シティプロモーション戦略に基づき、公募したロゴマークを市民投票で決定され、動画制作等、地域の魅力創出と内外への効果的な訴求に向けた展開がなされた。効果の検証を行いながら、住民が愛着を持ち、選び続けられる三次市の実現に資することを期待する。

令和4年度の予算編成方針においては、第2次三次市総合計画の諸施策の推進、「新しい三次づくり」の推進〈田園都市×デジタル ～つながるみよし〉、ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応、三次版スマートシティ構想の推進、災害に強いまちづくりの推進、行財政改革の推進の6項目が掲げられた。

過年豪雨災害からの早期の復旧・復興、物価高騰対策として生活支援、事業者支援のほか、三次市国民健康保険みよしこども診療所を令和5年度に開所するための諸整備が行われ、地域医療の充実、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援を行う「ネウボラみよし事業」の基盤整備が期待できることとなった。また「パートナーシップ宣誓制度」の導入など、人権尊重と多様性を認め合う施策を進められた。

一方、令和4年度において、三次市職員の給与に関する条例の誤りが判明し、時間外勤務手当等が遡及支給されている。各種法令等を十分確認し、正確な事務の執行に努められたい。

令和4年度三次市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を主な財政指標でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.334、財政構造の弾力性を判断するための指標となる経常収支比率は98.4%となっている。経常収支比率は前年度と比べ4.4ポイント上昇しているが、これは、令和3年度交付税等が一時的に増加していたことなどが要因である。財政健全化法に示されている健全化判断比率のうち、実質公債費比率は7.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた将来負担比率は23.0%で、前年度に比べ7.1ポイント低下し、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。

これらの指標はいずれも基準とされる数値内にあるものの、物価高騰が継続する中、依然として先行きは不透明な状況にあり、歳入歳出とも安定した財政状況とは言えず、引き続き注視していく必要がある。

## (1) 一般会計

一般会計の決算の状況は、歳入 41,434,807,390 円で、前年度に比べ 499,686,839 円 (1.2%) 減少、歳出 39,844,488,461 円で、前年度に比べ 390,886,967 円 (1.0%) 減少し、歳入、歳出とも前年度を下回る決算となった。その主な要因は、歳入では、地方特例交付金が 130,868,000 円、国庫支出金が 712,407,566 円、県支出金が 462,272,208 円それぞれ減少したこと、歳出では、民生費が 298,455,369 円、商工費が 333,627,460 円、災害復旧費が 954,705,482 円それぞれ減少したことなどによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1,590,318,929 円で、翌年度への繰越財源 521,461,870 円を控除した後の実質収支は 1,068,857,059 円となっている。また、実質単年度収支は 669,421,794 円となっている。

歳入における自主財源の構成比率は 24.9%で、前年度と比べ 6.1 ポイント上昇している。主な自主財源である市税の収入済額は 6,791,241,649 円で、前年度に比べ 9,112,933 円減少しており、収納率は 97.6%で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

一般会計全体の収入未済額は 315,095,708 円で、前年度に比べ 3,637,415 円 (1.1%) 減少している。不納欠損額は 29,134,444 円で、前年度に比べ 3,925,677 円 (15.6%) 増加している。

引き続き、厳しい財政状況を踏まえ、適正な債権管理のもと負担の公平性・公正性を保ちながら、財源の確保に努められたい。

市債の状況については、前年度末に比べ 1,544,653,970 円減少し、年度末現在高は 47,563,470,420 円となっている。積極的に繰上償還を行い、市債残高は減少しているものの、将来負担も見据え計画的に管理されたい。

歳出における消費的経費は、前年度に比べ 42,061 千円 (0.2%)、投資的経費は 112,437 千円 (1.8%)、それぞれ減少している。その他の経費も、236,389 千円 (2.4%) 減少している。

翌年度繰越額は、4,547,369,297 円で前年度に比べ 143,286,280 円 (3.3%) 増加している。

不用額は 2,904,915,259 円で、前年度に比べ 756,900,565 円 (35.2%) 増加しており、支出済額の予算現額に対する執行率は 84.2%で、翌年度繰越額を除いた執行率は 93.2%である。不用額の発生には新型コロナウイルス感染症の影響により事業が縮小、中止になったことや、各事業実績が見込みを下回ったことなど様々な要因があるが、今後も、執行見込額を的確に把握し、効率的・効果的な予算執行に努められたい。

## (2) 特別会計

特別会計は、国民健康保険特別会計ほか 4 会計で、決算の状況は、歳入 13,086,969,209 円、歳出 12,914,291,076 円で、実質収支は 172,678,133 円である。

一般会計からの繰入金は 1,705,377,762 円で、前年度に比べ 44,598,059 円 (2.7%)

増加した。

収入未済額は 94,597,943 円で、前年度に比べ 2,963,258 円 (3.0%) 減少している。

不納欠損額は 24,324,020 円で、前年度に比べ 1,366,513 円 (5.3%) 減少している。

市債は、前年度末に比べ 9,143,204 円減少し、年度末現在高は 65,248,068 円となっている。

財政調整基金ほか 30 基金の当年度末現在高は 18,671,957,974 円で、前年度に比べ 616,166,163 円増加している。この主な要因は、財政調整基金や過疎地域持続的発展基金を積み立てたことなどによるものである。

基金は財政運営の健全性を確保し、あらゆる事業を推進するうえで重要な役割を担うものである。今後も大規模災害等の予期せぬ支出や将来の事業実施に備え積み立てを行うとともに、計画的な活用と効率的な運用・管理に努められたい。

## まとめ

公平かつ公正な住民負担を確保することは、住民からの信頼に基づく持続可能な財政運営の根幹である。令和 4 年度の市税及び税外収入金において、介護保険料、住宅使用料、老人保護措置費負担金、保育利用料、農業集落排水受益者分担金において、コンビニ収納等利用する「トータル収納」を導入した平成 19 年度以降で、過去最高の収納率を達成された（現年度分及び滞納繰越分）。また、市で利用しなくなった不用物品の即売会を新たに実施する等、財源確保への決意と意欲が現れている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰の影響が社会に広がる中、市内の個人・事業者への支援が進められた。住民生活と事業経営における負担の増嵩は続いており、適時適切な対策が引き続き求められている。

次代のまちづくりに向けては、現行計画である第 2 次三次市総合計画の検証が行われるとともに、住民や中高生へのアンケート調査、第三者評価が実施され、第 3 次三次市総合計画の策定作業を進められたところである。

地域の将来を担う子どもたちを育む取組としては、三次市過疎地域持続的発展計画の主要事業として、三次市三次学校給食センターや三次市東光保育所の整備事業、小中学校老朽化対策事業に取り組みされた。

また、備北地区消防組合において備北地区消防組合消防本部・三次消防署新庁舎整備基本計画が策定されたところであり、同組合を構成する三次市として、安定的な消防機能確保を期待するところである。

今後、人口減少による地方交付税の縮減等により、老朽化するインフラの整備を賄うべき財源の確保が一段と難しいものになることが予想されるが、令和 4 年 7 月に改定された三次市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等を管理し利活用されたい。

引き続き、国や県への財政支援要望にも力を注いでいくことや、市勢の展望や財政状況等の情報を、住民に分かりやすく提供し、環境や福祉等の課題に向き合い、事業・施策の新たな展開を考える取組を進めていただくよう要望するものである。



# 資 料

## も く じ

資料 1	会計別歳入歳出決算純計表 .....	32
資料 2	会計別歳入歳出決算総括表 .....	32
資料 3	会計別・款別歳入決算年度比較表 .....	40
資料 4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表 .....	44
資料 5	会計別・款別歳出決算年度比較表 .....	46
資料 6	一般会計歳出決算節別執行表 .....	50

## 資料 1

## 会 計 別 歳 入 歳

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		41,434,807,390	0	41,434,807,390
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,066,530,589	389,092,689	4,677,437,900
	診 療 所	275,313,775	67,730,386	207,583,389
	介 護 保 険	6,876,663,142	1,012,534,216	5,864,128,926
	後 期 高 齢 者 医 療	863,691,246	231,287,243	632,404,003
	土 地 取 得	4,770,457	4,733,228	37,229
	計	13,086,969,209	1,705,377,762	11,381,591,447
合 計		54,521,776,599	1,705,377,762	52,816,398,837

(注) 重複計算控除額とは、歳入欄については特別会計及び一般会計からの繰入金であり、歳出欄については特別会計及び一般会計への繰出金である。

## 資料 2

## 会 計 別 歳 入 歳

区 分		予算現額	収入済額	支出済額
			金 額 (A)	金 額 (B)
一 般 会 計		47,296,773,017	41,434,807,390	39,844,488,461
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,305,495,000	5,066,530,589	5,042,702,419
	診 療 所	287,916,000	275,313,775	263,368,257
	介 護 保 険	7,166,798,000	6,876,663,142	6,753,676,973
	後 期 高 齢 者 医 療	877,021,000	863,691,246	849,772,970
	土 地 取 得	5,522,000	4,770,457	4,770,457
	計	13,642,752,000	13,086,969,209	12,914,291,076
合 計		60,939,525,017	54,521,776,599	52,758,779,537

# 出 決 算 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
39,844,488,461	1,705,377,762	38,139,110,699	1,590,318,929	3,295,696,691
5,042,702,419	0	5,042,702,419	23,828,170	△365,264,519
263,368,257	0	263,368,257	11,945,518	△55,784,868
6,753,676,973	0	6,753,676,973	122,986,169	△889,548,047
849,772,970	0	849,772,970	13,918,276	△217,368,967
4,770,457	0	4,770,457	0	△4,733,228
12,914,291,076	0	12,914,291,076	172,678,133	△1,532,699,629
52,758,779,537	1,705,377,762	51,053,401,775	1,762,997,062	1,762,997,062

# 出 決 算 総 括 表

(単位：円)

形式収支 (C)	翌年度繰越財源	実質収支 (E)	令和3年度実質収支	単年度収支
(A - B)	(D)	(C - D)	(F)	(E - F)
1,590,318,929	521,461,870	1,068,857,059	1,310,520,686	△241,663,627
23,828,170	0	23,828,170	68,549,812	△44,721,642
11,945,518	0	11,945,518	14,595,701	△2,650,183
122,986,169	0	122,986,169	145,535,754	△22,549,585
13,918,276	0	13,918,276	13,973,875	△55,599
0	0	0	0	0
172,678,133	0	172,678,133	242,655,142	△69,977,009
1,762,997,062	521,461,870	1,241,535,192	1,553,175,828	△311,640,636

## 一般会計継続費繰越計算書

款	項	事業名	継続費の総額	令和4年度 継続費予算現額		
				予算計上額	前年度 通次繰越額	計
10 教育費	6 保健体育費	学校給食調理 場整備事業	2,861,017,000	1,758,303,000	963,845,700	2,722,148,700
<b>合 計</b>			<b>2,861,017,000</b>	<b>1,758,303,000</b>	<b>963,845,700</b>	<b>2,722,148,700</b>

## 一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
2 総務費	1 総務管理費	公共施設改修・解体事業	56,000	31,300
		旧尾関山駅周辺環境整備事業	14,444	14,444
ケーブルテレビ光回線終端装置調達事業		10,395	8,855	
プレミアム付商品券（三次藩札）発行事業補助金		55,000	55,000	
	2 徴税费	地方税統一QRコード導入事業	19,541	12,422
3 民生費	1 社会福祉費	地域生活支援事業等給付金給付事業	170	82
		地域医療介護総合確保事業	41,151	41,151
		三次市福祉保健センター改修事業	8,101	8,101
	2 児童福祉費	東光保育所整備事業	43,453	42,652
		放課後児童クラブ移転事業	2,845	1,657
4 衛生費	1 保健衛生費	出産・子育て応援給付金事業	42,412	5,064
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	30,050	10,000
		診療所特別会計繰出金	52,903	1,189
	2 清掃費	三次環境クリーンセンター整備事業	61,270	61,270
		次期一般廃棄物最終処分場整備事業	5,060	5,060
6 農林水産業費	1 農業費	ビニールハウス・果樹棚再建支援事業	29,000	28,822
		祝橋下流漁業用坂路修繕事業	8,150	8,150
		地籍調査事業	2,168	2,168
	2 耕地費	広島県ため池支援センター負担金	840	840
		農地耕作条件改善事業	90,322	45,513
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	125,500	25,500
		小規模農業基盤整備事業	25,676	25,676
		農業農村整備事業負担金	10,835	10,835
		農村地域防災減災事業負担金	17,159	17,159
	3 林業費	県営広域営農団地農道整備事業負担金	8,311	8,300
		とみしの里受水槽取替事業	8,318	8,317
		林道整備事業	30,500	14,026
		県営幹線林道整備事業	8,095	7,444
		小規模崩壊地復旧事業	61,475	43,600
7 商工費	1 商工費	君田健康ふれあい施設設備改修事業	2,600	2,429
<b>小 計</b>			<b>871,744</b>	<b>547,026</b>



(単位：円)

支出済額及び 支出見込額	残額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				翌年度繰 越財源額 (D)
			繰越金	未収入特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1,270,128,200	1,452,020,500	1,452,020,500	151,050,500	125,070,000	1,175,900,000	0	151,050,500
<b>1,270,128,200</b>	<b>1,452,020,500</b>	<b>1,452,020,500</b>	<b>151,050,500</b>	<b>125,070,000</b>	<b>1,175,900,000</b>	<b>0</b>	<b>151,050,500</b>

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源	翌年度繰 越財源額 (D)
	未収入特定財源					
	国県支出金	地方債	その他			
0	0	0	0	31,300	31,300	
0	0	0	12,850	1,594	1,594	
0	0	0	0	8,855	8,855	
0	54,000	0	0	1,000	1,000	
0	0	0	0	12,422	12,422	
0	0	0	0	82	82	
0	41,151	0	0	0	0	
0	0	7,700	0	401	401	
0	0	42,600	0	52	52	
0	0	0	0	1,657	1,657	
0	4,549	0	0	515	515	
10,000	0	0	0	0	10,000	
0	0	0	0	1,189	1,189	
0	0	61,200	0	70	70	
0	0	0	0	5,060	5,060	
0	0	0	0	28,822	28,822	
0	0	0	0	8,150	8,150	
0	0	0	0	2,168	2,168	
0	0	0	0	840	840	
0	29,939	6,600	7,530	1,444	1,444	
0	17,500	3,300	3,750	950	950	
0	11,810	5,600	6,192	2,074	2,074	
0	0	9,700	0	1,135	1,135	
0	0	15,300	0	1,859	1,859	
0	0	7,800	0	500	500	
0	0	0	8,300	17	17	
0	7,820	4,200	0	2,006	2,006	
0	0	7,300	51	93	93	
0	19,872	16,200	7,460	68	68	
0	0	0	2,400	29	29	
<b>10,000</b>	<b>186,641</b>	<b>187,500</b>	<b>48,533</b>	<b>114,352</b>	<b>124,352</b>	

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
8 土木費	2 道路橋梁費	道路橋梁修繕事業	182,952	179,609
		市道新設改良事業	523,600	363,661
		県道新設改良事業	90,477	74,137
		県営事業負担金	98,476	72,933
		橋梁新設改良事業	380,489	313,468
	3 河川費	河川災害防止対策事業	37,800	19,623
		内水対策事業	522,319	520,320
4 都市計画費	デジタルマッピング整備事業	55,000	51,816	
	三次町歴史的地区環境整備事業	25,300	25,300	
6 排水路費	排水路改良事業	19,091	19,090	
9 消防費	1 消防費	消防格納庫整備事業	6,687	6,088
		排水ポンプ場長寿命化整備事業	33,000	33,000
		流域治水事業	14,400	6,035
10 教育費	1 教育総務費	小中学校老朽化対策事業	100,000	96,642
		特別支援教室等整備事業	8,424	7,795
		三次中学校グラウンド整備事業	35,457	35,457
	2 小学校費	特別支援教室等整備事業	1,320	97
		送迎用バス安全対策事業	4,140	4,140
	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	20,700	20,700	
3 中学校費	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	10,800	10,800	
5 社会教育費	ジミー・カーターシビックセンター改修事業	5,110	5,110	
	奥田元宋・小由女美術館リニューアル事業	6,800	6,800	
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	現年災害農地復旧事業	12,700	1,100
		過年災害農地復旧事業	69,690	24,303
		現年災害農業施設復旧事業	19,400	2,000
		過年災害農業施設復旧事業	83,200	19,375
		過年災害林業施設復旧事業	25,999	25,845
	2 土木施設 災害復旧費	現年災害公共土木復旧事業	33,000	29,097
		過年災害公共土木復旧事業	530,980	290,300
	現年災害単独土木復旧事業	47,000	34,700	
	過年災害単独土木復旧事業	29,753	23,532	
小計			3,034,064	2,322,873
合計			3,905,808	2,869,899

## 診療所特別会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額	翌年度 繰越額
1 総務費	1 施設管理費	小児科診療所開設事業	52,903	1,189
合計			52,903	1,189

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳				翌年度繰 越財源額 (D)
	未収入特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
0	7,074	142,800	0	29,735	29,735
0	108,607	254,700	0	354	354
0	39,176	34,600	0	361	361
0	0	68,000	0	4,933	4,933
0	185,852	124,500	0	3,116	3,116
0	0	19,600	0	23	23
0	0	520,300	0	20	20
0	25,907	0	0	25,909	25,909
0	12,650	12,000	0	650	650
0	0	19,000	0	90	90
0	0	6,000	0	88	88
0	23,100	5,900	0	4,000	4,000
0	0	6,000	0	35	35
0	0	96,600	0	42	42
0	0	0	0	7,795	7,795
0	0	35,400	0	57	57
0	0	0	0	97	97
0	2,070	0	0	2,070	2,070
0	10,350	0	0	10,350	10,350
0	5,400	0	0	5,400	5,400
0	0	5,100	0	10	10
0	0	6,800	0	0	0
0	1,004	0	38	58	58
0	23,208	500	546	49	49
0	1,904	0	8	88	88
0	19,200	0	87	88	88
0	23,751	1,600	0	494	494
0	15,280	7,600	0	6,217	6,217
0	131,962	59,200	0	99,138	99,138
0	0	22,200	0	12,500	12,500
0	0	0	0	23,532	23,532
0	636,495	1,448,400	679	237,299	237,299
<b>10,000</b>	<b>823,136</b>	<b>1,635,900</b>	<b>49,212</b>	<b>351,651</b>	<b>361,651</b>

(単位：千円)

既収入 特定財源	左の財源内訳				翌年度繰 越財源額 (D)
	未収入特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
0	0	0	1,189	0	0
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,189</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
6 農林水産業費	3 林業費	県営幹線林道整備事業	8,230,000	6,183,000	2,047,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路橋梁修繕事業	22,132,000	8,850,000	13,282,000
	3 河川費	内水対策事業	33,721,600	0	33,721,600
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	現年災害農地復旧事業	43,495,497	2,380,000	41,115,497
		過年災害農地復旧事業	3,157,000	0	3,157,000
		現年災害農業施設復旧事業	103,813,600	35,970,000	67,843,600
		過年災害農業施設復旧事業	23,791,700	4,800,000	18,991,700
		現年災害林業施設復旧事業	16,251,400	0	16,251,400
	2 土木施設災害 復旧費	現年災害公共土木復旧事業	48,400,000	19,360,000	29,040,000
<b>合</b>			<b>計</b>		

(単位：円)

支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					翌年度繰 越財源額 (D)
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
0	2,047,000	0	0	2,000,000	0	47,000	47,000
0	13,282,000	0	7,876,700	0	0	5,405,300	5,405,300
0	33,721,600	0	0	33,700,000	0	21,600	21,600
0	41,115,497	0	39,511,984	600,000	801,750	201,763	201,763
0	3,157,000	0	3,014,935	0	71,032	71,033	71,033
0	67,843,600	0	67,232,999	300,000	305,296	5,305	5,305
0	18,991,700	0	18,839,764	0	75,967	75,969	75,969
0	16,251,400	0	14,935,000	0	0	1,316,400	1,316,400
0	29,040,000	0	18,324,000	9,100,000	0	1,616,000	1,616,000
<b>0</b>	<b>225,449,797</b>	<b>0</b>	<b>169,735,382</b>	<b>45,700,000</b>	<b>1,254,045</b>	<b>8,760,370</b>	<b>8,760,370</b>

## 会 計 別 ・ 款 別 歳 入

区分	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
一 般	1 市 税	6,782,534,000	14.3	6,960,570,778	16.7	102.6	6,791,241,649	16.4	100.1	97.6
	2 地方譲与税	489,675,000	1.0	498,612,001	1.2	101.8	498,612,001	1.2	101.8	100.0
	3 利子割交付金	2,760,000	0.0	2,760,000	0.0	100.0	2,760,000	0.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	29,897,000	0.1	29,902,000	0.1	100.0	29,902,000	0.1	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,809,000	0.0	20,821,000	0.0	100.1	20,821,000	0.1	100.1	100.0
	6 法人事業税金交付金	116,950,000	0.2	120,073,000	0.3	102.7	120,073,000	0.3	102.7	100.0
	7 地方消費税交付金	1,301,401,000	2.8	1,301,401,000	3.1	100.0	1,301,401,000	3.1	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	4,856,000	0.0	4,627,350	0.0	95.3	4,627,350	0.0	95.3	100.0
	9 自動車取得税交付金	1,000	0.0	14,786	0.0	1,478.6	14,786	0.0	1,478.6	100.0
	10 環境性能割交付金	57,921,000	0.1	57,912,000	0.1	99.9	57,912,000	0.1	99.9	100.0
	11 地方特例金交付金	62,449,000	0.1	44,133,000	0.1	70.7	44,133,000	0.1	70.7	100.0
	12 地方交付税	14,921,012,000	31.6	15,555,095,000	37.2	104.2	15,555,095,000	37.5	104.2	100.0
	13 交通安全対策特別交付金	8,452,000	0.0	7,762,000	0.0	91.8	7,762,000	0.0	91.8	100.0
	14 分担金及び負担金	381,235,954	0.8	315,196,571	0.8	82.7	313,492,996	0.8	82.2	99.5
	15 使用料及び手数料	289,386,000	0.6	285,875,107	0.7	98.8	283,929,452	0.7	98.1	99.3
	16 国庫支出金	6,463,457,000	13.7	5,438,986,096	13.0	84.1	5,438,986,096	13.1	84.1	100.0
	17 県支出金	3,809,590,948	8.1	3,226,514,057	7.7	84.7	3,226,514,057	7.8	84.7	100.0
	18 財産収入	265,805,000	0.6	259,276,311	0.6	97.5	258,338,505	0.6	97.2	99.6
	19 寄附金	116,696,000	0.2	133,058,126	0.3	114.0	133,058,126	0.3	114.0	100.0
	20 繰入金	1,454,871,000	3.1	114,061,000	0.3	7.8	114,061,000	0.3	7.8	100.0
	21 繰越金	1,699,119,115	3.6	1,699,118,801	4.1	99.9	1,699,118,801	4.1	99.9	100.0
	22 諸収入	691,774,000	1.5	911,046,558	2.2	131.7	740,732,571	1.8	107.1	81.3
	23 市債	8,326,121,000	17.6	4,792,221,000	11.5	57.6	4,792,221,000	11.6	57.6	100.0
一般会計計		47,296,773,017	100.0	41,779,037,542	100.0	88.3	41,434,807,390	100.0	87.6	99.2

# 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

—	過納額	不納欠損額	収入未済額	令和3年度決算額			前 年 度 比 較		
				金 額	構成比率	対予算比率	対調定比率	増 減 額	増減率
	1,010,592	23,644,419	145,684,710	6,800,354,582	16.2	103.5	97.7	Δ9,112,933	Δ0.1
	0	0	0	491,426,000	1.2	103.5	100.0	7,186,001	1.5
	0	0	0	5,626,000	0.0	88.3	100.0	Δ2,866,000	Δ50.9
	0	0	0	35,682,000	0.1	100.0	100.0	Δ5,780,000	Δ16.2
	0	0	0	38,752,000	0.1	99.9	100.0	Δ17,931,000	Δ46.3
	0	0	0	81,877,000	0.2	99.4	100.0	38,196,000	46.7
	0	0	0	1,280,149,000	3.1	99.9	100.0	21,252,000	1.7
	0	0	0	6,998,616	0.0	123.5	100.0	Δ2,371,266	Δ33.9
	0	0	0	0	—	—	—	14,786	皆増
	0	0	0	54,363,000	0.1	92.7	100.0	3,549,000	6.5
	0	0	0	175,001,000	0.4	100.1	100.0	Δ130,868,000	Δ74.8
	0	0	0	15,571,378,000	37.1	106.6	100.0	Δ16,283,000	Δ0.1
	0	0	0	8,697,000	0.0	106.2	100.0	Δ935,000	Δ10.8
	42,640	0	1,703,575	268,818,276	0.6	71.5	97.7	44,674,720	16.6
	0	227,889	1,717,766	286,973,416	0.7	94.5	98.7	Δ3,043,964	Δ1.1
	0	0	0	6,151,393,662	14.7	85.5	100.0	Δ712,407,566	Δ11.6
	0	0	0	3,688,786,265	8.8	81.8	100.0	Δ462,272,208	Δ12.5
	0	0	937,806	257,892,808	0.6	92.5	99.6	445,697	0.2
	0	0	0	105,189,245	0.3	107.2	100.0	27,868,881	26.5
	0	0	0	62,003,000	0.2	5.5	100.0	52,058,000	84.0
	0	0	0	1,234,791,696	2.9	100.0	100.0	464,327,105	37.6
	0	5,262,136	165,051,851	722,644,663	1.7	104.4	80.6	18,087,908	2.5
	0	0	0	4,605,697,000	11.0	60.4	100.0	186,524,000	4.0
	1,053,232	29,134,444	315,095,708	41,934,494,229	100.0	89.6	99.2	Δ499,686,839	Δ1.2

資料3の2

区分	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	824,703,000	15.5	962,793,442	18.6	116.7	856,091,526	16.9	103.8	88.9
	2 使用料及び 手数数料	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
	3 国庫支出金	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
	4 県支出金	3,936,115,000	74.2	3,746,891,616	72.5	95.2	3,746,891,616	74.0	95.2	100.0
	5 財産収入	117,000	0.0	2,326	0.0	2.0	2,326	0.0	2.0	100.0
	6 繰入金	475,619,000	9.0	389,092,689	7.5	81.8	389,092,689	7.7	81.8	100.0
	7 繰越金	68,549,000	1.3	68,549,812	1.3	100.0	68,549,812	1.3	100.0	100.0
	8 諸収入	390,000	0.0	6,019,527	0.1	1,543.5	5,902,620	0.1	1,513.5	98.1
	小計	5,305,495,000	100.0	5,173,349,412	100.0	97.5	5,066,530,589	100.0	95.5	97.9
診療所	1 診療収入	165,513,000	57.5	181,799,185	66.0	109.8	181,799,185	66.0	109.8	100.0
	2 使用料及び 手数数料	1,761,000	0.6	1,572,746	0.6	89.3	1,572,746	0.6	89.3	100.0
	3 財産収入	649,000	0.2	626,732	0.2	96.6	626,732	0.2	96.6	100.0
	4 繰入金	106,149,000	36.9	74,755,386	27.2	70.4	74,755,386	27.2	70.4	100.0
	5 繰越金	12,097,000	4.2	14,595,701	5.3	120.7	14,595,701	5.3	120.7	100.0
	6 諸収入	854,000	0.3	1,515,825	0.5	177.5	1,515,825	0.5	177.5	100.0
	7 県支出金	893,000	0.3	448,200	0.2	50.2	448,200	0.2	50.2	100.0
	8 国庫支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	287,916,000	100.0	275,313,775	100.0	95.6	275,313,775	100.0	95.6	100.0	
介護保険	1 保険料	1,231,269,000	17.2	1,238,825,132	18.0	100.6	1,229,870,146	17.9	99.9	99.3
	2 使用料及び 手数数料	288,000	0.0	483,000	0.0	167.7	483,000	0.0	167.7	100.0
	3 国庫支出金	1,830,967,000	25.5	1,770,500,531	25.7	96.7	1,770,500,531	25.8	96.7	100.0
	4 支払基金交付金	1,815,785,000	25.4	1,735,217,000	25.2	95.6	1,735,217,000	25.2	95.6	100.0
	5 県支出金	1,013,415,000	14.1	981,695,043	14.3	96.9	981,695,043	14.3	96.9	100.0
	6 財産収入	278,000	0.0	209,142	0.0	75.2	209,142	0.0	75.2	100.0
	7 繰入金	1,129,243,000	15.8	1,012,607,142	14.7	89.7	1,012,607,142	14.7	89.7	100.0
	8 繰越金	145,537,000	2.0	145,535,754	2.1	99.9	145,535,754	2.1	99.9	100.0
	9 諸収入	16,000	0.0	545,384	0.0	3,408.7	545,384	0.0	3,408.7	100.0
小計	7,166,798,000	100.0	6,885,618,128	100.0	96.1	6,876,663,142	100.0	96.0	99.9	
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療 保険料	628,657,000	71.7	620,503,592	71.6	98.7	617,355,438	71.5	98.2	99.5
	2 国庫支出金	550,000	0.1	0	—	—	0	—	—	—
	3 繰入金	232,428,000	26.5	231,287,243	26.7	99.5	231,287,243	26.8	99.5	100.0
	4 繰越金	13,973,000	1.6	13,973,875	1.6	100.0	13,973,875	1.6	100.0	100.0
	5 諸収入	1,413,000	0.1	1,074,690	0.1	76.1	1,074,690	0.1	76.1	100.0
小計	877,021,000	100.0	866,839,400	100.0	98.8	863,691,246	100.0	98.5	99.6	
土地取得	1 財産収入	788,000	14.3	37,229	0.8	4.7	37,229	0.8	4.7	100.0
	2 繰入金	4,734,000	85.7	4,733,228	99.2	99.9	4,733,228	99.2	99.9	100.0
	小計	5,522,000	100.0	4,770,457	100.0	86.4	4,770,457	100.0	86.4	100.0
特別会計計		13,642,752,000	—	13,205,891,172	—	96.8	13,086,969,209	—	95.9	99.1
合計		60,939,525,017	—	54,984,928,714	—	90.2	54,521,776,599	—	89.5	99.2



(単位：円・%)

過納額	不納欠損額	収入未済額	令和3年度決算額				前年度比較	
			金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	増減額	増減率
746,600	19,905,175	86,796,741	893,180,392	17.2	104.1	89.0	Δ 37,088,866	Δ 4.2
0	0	0	0	—	—	—	0	—
0	0	0	924,000	0.0	92,400.0	100.0	Δ 924,000	皆減
0	0	0	3,884,541,762	75.0	97.4	100.0	Δ 137,650,146	Δ 3.5
0	0	0	2,395	0.0	3.7	100.0	Δ 69	Δ 2.9
0	0	0	393,254,334	7.6	84.4	100.0	Δ 4,161,645	Δ 1.1
0	0	0	2,545,582	0.1	100.0	100.0	66,004,230	2,592.9
0	0	116,907	7,336,289	0.1	1,881.1	98.4	Δ 1,433,669	Δ 19.5
<b>746,600</b>	<b>19,905,175</b>	<b>86,913,648</b>	<b>5,181,784,754</b>	<b>100.0</b>	<b>97.5</b>	<b>97.9</b>	<b>Δ 115,254,165</b>	<b>Δ 2.2</b>
0	0	0	176,520,585	91.7	107.4	100.0	5,278,600	3.0
0	0	0	1,360,470	0.7	73.1	100.0	212,276	15.6
0	0	0	5,851,868	3.0	98.3	100.0	Δ 5,225,136	Δ 89.3
0	0	0	5,841,000	3.0	39.2	100.0	68,914,386	1,179.8
0	0	0	0	—	—	—	14,595,701	皆増
0	0	0	899,585	0.5	101.2	100.0	616,240	68.5
0	0	0	132,000	0.1	66.7	100.0	316,200	239.5
—	—	—	1,888,000	1.0	—	100.0	Δ 1,888,000	皆減
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>192,493,508</b>	<b>100.0</b>	<b>102.3</b>	<b>100.0</b>	<b>82,820,267</b>	<b>43.0</b>
1,930,257	3,487,084	5,467,902	1,234,839,407	17.8	101.9	99.2	Δ 4,969,261	Δ 0.4
0	0	0	315,000	0.0	106.8	100.0	168,000	53.3
0	0	0	1,845,232,519	26.5	100.0	100.0	Δ 74,731,988	Δ 4.1
0	0	0	1,765,791,640	25.4	98.0	100.0	Δ 30,574,640	Δ 1.7
0	0	0	989,750,316	14.2	99.1	100.0	Δ 8,055,273	Δ 0.8
0	0	0	72,038	0.0	36.4	100.0	137,104	190.3
0	0	0	1,031,523,169	14.8	94.3	100.0	Δ 18,916,027	Δ 1.8
0	0	0	86,396,440	1.3	99.9	100.0	59,139,314	68.5
0	0	0	807,332	0.0	5,045.8	100.0	Δ 261,948	Δ 32.4
<b>1,930,257</b>	<b>3,487,084</b>	<b>5,467,902</b>	<b>6,954,727,861</b>	<b>100.0</b>	<b>98.8</b>	<b>99.8</b>	<b>Δ 78,064,719</b>	<b>Δ 1.1</b>
902,384	931,761	2,216,393	607,115,529	71.2	99.2	99.6	10,239,909	1.7
0	0	0	0	—	—	—	0	—
0	0	0	231,268,648	27.1	99.4	100.0	18,595	0.0
0	0	0	13,267,085	1.6	100.0	100.0	706,790	5.3
0	0	0	491,096	0.1	34.8	100.0	583,594	118.8
<b>902,384</b>	<b>931,761</b>	<b>2,216,393</b>	<b>852,142,358</b>	<b>100.0</b>	<b>99.1</b>	<b>99.7</b>	<b>11,548,888</b>	<b>1.4</b>
0	0	0	80,453	1.7	11.2	100.0	Δ 43,224	Δ 53.7
0	0	0	4,733,552	98.3	99.7	100.0	Δ 324	Δ 0.0
0	0	0	4,814,005	100.0	88.1	100.0	Δ 43,548	Δ 0.9
<b>3,579,241</b>	<b>24,324,020</b>	<b>94,597,943</b>	<b>13,185,962,486</b>	<b>—</b>	<b>98.4</b>	<b>99.1</b>	<b>Δ 98,993,277</b>	<b>Δ 0.8</b>
<b>4,632,473</b>	<b>53,458,464</b>	<b>409,693,651</b>	<b>55,120,456,715</b>	<b>—</b>	<b>91.6</b>	<b>99.2</b>	<b>Δ 598,680,116</b>	<b>Δ 1.1</b>

## 会 計 別 ・ 収 入 未 済 額

区分	内 訳		収 入 未 済					
			令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
			現 年 分	滞納繰越分	計	構成比率	金 額	構成比率
一 般	市 税	市 民 税	17,144,983	32,280,489	49,425,472	12.1	46,918,298	11.3
		固 定 資 産 税	31,134,779	48,149,877	79,284,656	19.3	72,814,354	17.5
		軽 自 動 車 税	1,568,797	3,587,809	5,156,606	1.3	5,679,202	1.3
		市 た ば こ 税	0	28,385	28,385	0.0	28,385	0.0
		都 市 計 画 税	5,142,062	6,647,529	11,789,591	2.9	9,573,349	2.3
		<b>小 計</b>	<b>54,990,621</b>	<b>90,694,089</b>	<b>145,684,710</b>	<b>35.6</b>	<b>135,013,588</b>	<b>32.4</b>
	分 担 金 及 び 負 担 金	耕 地 費 分 担 金	0	0	0	-	1,633,000	0.4
		林 業 費 分 担 金	300,000	0	300,000	0.1	1,928,500	0.5
		農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 分 担 金	210,213	0	210,213	0.0	1,438,837	0.4
		社 会 福 祉 費 負 担 金	2,177	317,300	319,477	0.1	473,637	0.1
		児 童 福 祉 費 負 担 金	620,760	253,125	873,885	0.2	575,040	0.1
		<b>小 計</b>	<b>1,133,150</b>	<b>570,425</b>	<b>1,703,575</b>	<b>0.4</b>	<b>6,049,014</b>	<b>1.5</b>
	使 用 料 及 び 手 数 料	保 健 衛 生 使 用 料	22,080	0	22,080	0.0	0	-
		住 宅 使 用 料	1,025,432	367,974	1,393,406	0.3	2,632,098	0.6
		都 市 計 画 手 数 料	302,280	0	302,280	0.1	101,970	0.0
		<b>小 計</b>	<b>1,349,792</b>	<b>367,974</b>	<b>1,717,766</b>	<b>0.4</b>	<b>2,734,068</b>	<b>0.6</b>
	財 産 収 入	不 動 産 売 払 収 入	0	937,806	937,806	0.2	1,074,350	0.3
	諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	0	134,324,751	134,324,751	32.8	143,534,075	34.5
		派 遣 職 員 給 与 費 等 負 担 金	0	0	0	-	926,273	0.2
返 還 金 及 び 返 納 金		2,781,367	20,689,206	23,470,573	5.7	22,297,217	5.4	
雑 入		7,256,527	0	7,256,527	1.8	7,104,538	1.7	
<b>小 計</b>		<b>10,037,894</b>	<b>155,013,957</b>	<b>165,051,851</b>	<b>40.3</b>	<b>173,862,103</b>	<b>41.8</b>	
<b>一 般 会 計 計</b>			<b>67,511,457</b>	<b>247,584,251</b>	<b>315,095,708</b>	<b>76.9</b>	<b>318,733,123</b>	<b>76.6</b>
特 別	国 民 健 康 保 險	国 民 健 康 保 險 税	30,470,740	56,326,001	86,796,741	21.2	88,714,942	21.3
		雑 入	34,069	82,838	116,907	0.0	122,260	0.0
		<b>小 計</b>	<b>30,504,809</b>	<b>56,408,839</b>	<b>86,913,648</b>	<b>21.2</b>	<b>88,837,202</b>	<b>21.3</b>
	介 護 保 險	介 護 保 險 料	1,685,483	3,782,419	5,467,902	1.3	6,908,232	1.7
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 保 險 料	673,983	1,542,410	2,216,393	0.6	1,815,767	0.4
<b>特 別 会 計 計</b>			<b>32,864,275</b>	<b>61,733,668</b>	<b>94,597,943</b>	<b>23.1</b>	<b>97,561,201</b>	<b>23.4</b>
<b>合 計</b>			<b>100,375,732</b>	<b>309,317,919</b>	<b>409,693,651</b>	<b>100.0</b>	<b>416,294,324</b>	<b>100.0</b>

# 及び不納欠損額一覽表

(単位：円・%)

額	過納額			不納欠損額				
	令和4年度	令和3年度	増減額	令和4年度		令和3年度		増減額
				金額	構成比率	金額	構成比率	
2,507,174	881,607	1,355,917	△474,310	8,873,591	16.6	10,330,435	20.3	△1,456,844
6,470,302	116,643	23,045	93,598	12,125,904	22.7	11,084,754	21.8	1,041,150
△522,596	385	29,300	△28,915	1,277,689	2.4	997,264	2.0	280,425
0	0	0	0	0	-	0	-	0
2,216,242	11,957	1,055	10,902	1,367,235	2.5	1,379,991	2.7	△12,756
<b>10,671,122</b>	<b>1,010,592</b>	<b>1,409,317</b>	<b>△398,725</b>	<b>23,644,419</b>	<b>44.2</b>	<b>23,792,444</b>	<b>46.7</b>	<b>△148,025</b>
△1,633,000	0	0	0	0	-	0	-	0
△1,628,500	0	0	0	0	-	0	-	0
△1,228,624	0	0	0	0	-	0	-	0
△154,160	0	0	0	0	-	0	-	0
298,845	42,640	28,620	14,020	0	-	182,000	0.4	△182,000
<b>△4,345,439</b>	<b>42,640</b>	<b>28,620</b>	<b>14,020</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>182,000</b>	<b>0.4</b>	<b>△182,000</b>
22,080	0	0	0	0	-	0	-	0
△1,238,692	0	0	0	227,889	0.4	915,540	1.8	△687,651
200,310	0	0	0	0	-	0	-	0
<b>△1,016,302</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>227,889</b>	<b>0.4</b>	<b>915,540</b>	<b>1.8</b>	<b>△687,651</b>
<b>△136,544</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0</b>
△9,209,324	0	0	0	4,390,196	8.2	0	-	4,390,196
△926,273	0	0	0	0	-	0	-	0
1,173,356	0	0	0	871,940	1.7	318,783	-	553,157
151,989	0	0	0	0	-	0	-	0
<b>△8,810,252</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,262,136</b>	<b>9.9</b>	<b>318,783</b>	<b>0.6</b>	<b>4,943,353</b>
<b>△3,637,415</b>	<b>1,053,232</b>	<b>1,437,937</b>	<b>△384,705</b>	<b>29,134,444</b>	<b>54.5</b>	<b>25,208,767</b>	<b>49.5</b>	<b>3,925,677</b>
△1,918,201	746,600	757,200	△10,600	19,905,175	37.2	21,313,908	41.9	△1,408,733
△5,353	0	0	0	0	-	0	-	0
<b>△1,923,554</b>	<b>746,600</b>	<b>757,200</b>	<b>△10,600</b>	<b>19,905,175</b>	<b>37.2</b>	<b>21,313,908</b>	<b>41.9</b>	<b>△1,408,733</b>
<b>△1,440,330</b>	<b>1,930,257</b>	<b>1,970,729</b>	<b>△40,472</b>	<b>3,487,084</b>	<b>6.5</b>	<b>3,619,714</b>	<b>7.1</b>	<b>△132,630</b>
<b>400,626</b>	<b>902,384</b>	<b>1,432,712</b>	<b>△530,328</b>	<b>931,761</b>	<b>1.8</b>	<b>756,911</b>	<b>1.5</b>	<b>174,850</b>
<b>△2,963,258</b>	<b>3,579,241</b>	<b>4,160,641</b>	<b>△581,400</b>	<b>24,324,020</b>	<b>45.5</b>	<b>25,690,533</b>	<b>50.5</b>	<b>△1,366,513</b>
<b>△6,600,673</b>	<b>4,632,473</b>	<b>5,598,578</b>	<b>△966,105</b>	<b>53,458,464</b>	<b>100.0</b>	<b>50,899,300</b>	<b>100.0</b>	<b>2,559,164</b>

## 会 計 別 ・ 款 別 歳 出

区分	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
一 般	1 議 会 費	276,282,000	0.6	269,087,367	0.7	97.4	0	—
	2 総 務 費	8,254,398,000	17.5	7,497,940,137	18.8	90.8	122,021,000	1.5
	3 民 生 費	9,964,477,000	21.1	9,312,726,967	23.4	93.5	93,643,000	0.9
	4 衛 生 費	3,328,431,000	7.0	2,830,845,071	7.1	85.1	82,583,000	2.5
	5 労 働 費	211,201,000	0.4	210,634,324	0.5	99.7	0	—
	6 農 林 水 産 業 費	2,645,211,000	5.6	2,187,385,895	5.5	82.7	248,397,000	9.4
	7 商 工 費	731,286,000	1.5	680,938,070	1.7	93.1	2,429,000	0.3
	8 土 木 費	6,157,923,517	13.0	4,010,447,336	10.1	65.1	1,686,960,600	27.4
	9 消 防 費	1,372,788,000	2.9	1,313,924,935	3.3	95.7	45,123,000	3.3
	10 教 育 費	5,666,805,700	12.0	3,884,418,325	9.7	68.5	1,639,561,500	28.9
	11 災 害 復 旧 費	2,258,408,800	4.8	1,233,071,519	3.1	54.6	626,651,197	27.7
	12 公 債 費	6,413,968,000	13.6	6,413,068,515	16.1	99.9	0	—
	13 予 備 費	15,593,000	0.0	0	—	—	0	—
一 般 会 計 計		47,296,773,017	100.0	39,844,488,461	100.0	84.2	4,547,369,297	9.6
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	80,742,000	1.5	78,160,398	1.5	96.8	0	—
	2 保 険 給 付 費	3,822,135,000	72.0	3,599,278,936	71.4	94.2	0	—
	3 国民健康保険事業費納付金	1,258,896,000	23.7	1,258,894,045	25.0	99.9	0	—
	4 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	5 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	6 保 健 事 業 費	119,168,000	2.3	93,679,626	1.9	78.6	0	—
	7 基 金 積 立 金	117,000	0.0	2,326	0.0	2.0	0	—
	8 諸 支 出 金	14,425,000	0.3	12,687,088	0.2	88.0	0	—
	9 公 債 費	10,000	0.0	0	—	—	0	—
	10 予 備 費	10,000,000	0.2	0	—	—	0	—
小 計		5,305,495,000	100.0	5,042,702,419	100.0	95.0	0	—
診 療 所	1 総 務 費	214,762,000	74.6	199,457,711	75.7	92.9	1,189,000	0.6
	2 医 業 費	65,996,000	22.9	58,754,690	22.3	89.0	0	—
	3 公 債 費	5,157,000	1.8	5,155,856	2.0	99.9	0	—
	4 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	5 予 備 費	2,000,000	0.7	0	—	—	0	—
小 計		287,916,000	100.0	263,368,257	100.0	91.5	1,189,000	0.4

# 決算年度比較表

(単位：円・%)

不 用 額		令和3年度決算額			前 年 度 比 較	
金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	増減率
7,194,633	2.6	271,643,855	0.7	95.8	Δ 2,556,488	Δ 0.9
634,436,863	7.7	7,690,181,867	19.1	89.4	Δ 192,241,730	Δ 2.5
558,107,033	5.6	9,611,182,336	23.9	96.1	Δ 298,455,369	Δ 3.1
415,002,929	12.5	2,918,150,646	7.3	87.4	Δ 87,305,575	Δ 3.0
566,676	0.3	199,170,199	0.5	99.9	11,464,125	5.8
209,428,105	7.9	1,885,499,571	4.7	78.1	301,886,324	16.0
47,918,930	6.6	1,014,565,530	2.5	91.1	Δ 333,627,460	Δ 32.9
460,515,581	7.5	3,894,820,240	9.7	73.8	115,627,096	3.0
13,740,065	1.0	1,476,411,217	3.7	96.2	Δ 162,486,282	Δ 11.0
142,825,875	2.5	2,640,657,702	6.6	66.7	1,243,760,623	47.1
398,686,084	17.7	2,187,777,001	5.4	61.4	Δ 954,705,482	Δ 43.6
899,485	0.0	6,445,315,264	16.0	99.8	Δ 32,246,749	Δ 0.5
15,593,000	100.0	0	—	—	0	—
<b>2,904,915,259</b>	<b>6.1</b>	<b>40,235,375,428</b>	<b>100.0</b>	<b>86.0</b>	<b>Δ 390,886,967</b>	<b>Δ 1.0</b>
2,581,602	3.2	78,518,967	1.5	97.5	Δ 358,569	Δ 0.5
222,856,064	5.8	3,708,301,811	72.5	95.8	Δ 109,022,875	Δ 2.9
1,955	0.0	1,213,463,808	23.7	99.9	45,430,237	3.7
1,000	100.0	0	—	—	0	—
1,000	100.0	0	—	—	0	—
25,488,374	21.4	104,722,536	2.0	77.5	Δ 11,042,910	Δ 10.5
114,674	98.0	2,395	0.0	3.7	Δ 69	Δ 2.9
1,737,912	12.0	8,225,425	0.2	99.2	4,461,663	54.2
10,000	100.0	0	—	—	0	—
10,000,000	100.0	0	—	—	0	—
<b>262,792,581</b>	<b>5.0</b>	<b>5,113,234,942</b>	<b>100.0</b>	<b>96.2</b>	<b>Δ 70,532,523</b>	<b>Δ 1.4</b>
14,115,289	6.6	132,488,023	74.5	95.6	66,969,688	50.5
7,241,310	11.0	40,253,928	22.6	94.9	18,500,762	46.0
1,144	0.0	5,155,856	2.9	99.9	0	—
1,000	100.0	0	—	—	0	—
2,000,000	100.0	0	—	—	0	—
<b>23,358,743</b>	<b>8.1</b>	<b>177,897,807</b>	<b>100.0</b>	<b>94.5</b>	<b>85,470,450</b>	<b>48.0</b>

区分	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
介護保険	1 総 務 費	121,903,000	1.7	115,025,732	1.7	94.4	0	—
	2 保 険 給 付 費	6,480,827,000	90.4	6,146,662,549	91.0	94.8	0	—
	3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	4 地 域 支 援 事 業 費	414,701,000	5.8	343,557,734	5.1	82.8	0	—
	5 基 金 積 立 金	45,610,000	0.6	45,540,831	0.7	99.8	0	—
	6 諸 支 出 金	102,981,000	1.5	102,890,127	1.5	99.9	0	—
	7 予 備 費	775,000	0.0	0	—	—	0	—
	小 計	7,166,798,000	100.0	6,753,676,973	100.0	94.2	0	—
後期高齢者医療	1 総 務 費	2,534,000	0.3	1,841,371	0.2	72.7	0	—
	2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付	872,087,000	99.4	846,860,909	99.7	97.1	0	—
	3 諸 支 出 金	1,400,000	0.2	1,070,690	0.1	76.5	0	—
	4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	—	—	0	—
	小 計	877,021,000	100.0	849,772,970	100.0	96.9	0	—
土地取得	1 総 務 費	788,000	14.3	37,229	0.8	4.7	0	—
	2 公 債 費	4,734,000	85.7	4,733,228	99.2	99.9	0	—
	小 計	5,522,000	100.0	4,770,457	100.0	86.4	0	—
	特 別 会 計 計	13,642,752,000	—	12,914,291,076	—	94.7	1,189,000	0.0
	合 計	60,939,525,017	—	52,758,779,537	—	86.6	4,548,558,297	7.5

(単位：円・%)

不 用 額		令和3年度決算額			前 年 度 比 較	
金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	増減率
6,877,268	5.6	122,043,836	1.8	95.3	Δ7,018,104	Δ5.8
334,164,451	5.2	6,232,338,809	91.5	97.3	Δ85,676,260	Δ1.4
1,000	100.0	0	—	—	0	—
71,143,266	17.2	360,209,403	5.3	87.5	Δ16,651,669	Δ4.6
69,169	0.2	70,291,543	1.0	99.8	Δ24,750,712	Δ35.2
90,873	0.1	24,308,516	0.4	99.0	78,581,611	323.3
775,000	100.0	0	—	—	0	—
<b>413,121,027</b>	<b>5.8</b>	<b>6,809,192,107</b>	<b>100.0</b>	<b>96.7</b>	<b>Δ55,515,134</b>	<b>Δ0.8</b>
692,629	27.3	1,786,820	0.2	66.4	54,551	3.1
25,226,091	2.9	835,891,567	99.7	97.8	10,969,342	1.3
329,310	23.5	490,096	0.1	35.0	580,594	118.5
1,000,000	100.0	0	—	—	0	—
<b>27,248,030</b>	<b>3.1</b>	<b>838,168,483</b>	<b>100.0</b>	<b>97.5</b>	<b>11,604,487</b>	<b>1.4</b>
750,771	95.3	80,453	1.7	11.2	Δ43,224	Δ53.7
772	0.0	4,733,552	98.3	99.7	Δ324	Δ0.0
751,543	13.6	4,814,005	100.0	88.1	Δ43,548	Δ0.9
<b>727,271,924</b>	<b>5.3</b>	<b>12,943,307,344</b>	<b>—</b>	<b>96.6</b>	<b>Δ29,016,268</b>	<b>Δ0.2</b>
<b>3,632,187,183</b>	<b>6.0</b>	<b>53,178,682,772</b>	<b>—</b>	<b>88.3</b>	<b>Δ419,903,235</b>	<b>Δ0.8</b>

## 一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報 酬	113,407,341	61,407,955	181,019,664	10,796,857	0	51,783,454
2 給 料	28,017,600	900,147,326	747,819,827	116,686,490	0	86,760,997
3 職 員 手 当 等	58,640,459	1,079,419,119	309,289,866	58,122,159	0	51,013,283
4 共 済 費	43,125,781	484,083,924	132,463,251	35,091,303	0	27,651,863
5 災 害 補 償 費	0	10,252	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	29,673,257	34,892,531	6,983,824	0	1,476,798
8 旅 費	2,591,196	11,502,749	6,417,338	440,230	0	2,063,288
9 交 際 費	121,424	212,000	0	0	0	0
10 需 用 費	3,930,046	149,830,089	171,662,485	159,238,692	1,260,600	6,260,476
11 役 務 費	1,437,961	98,368,141	22,815,328	82,739,329	0	7,811,091
12 委 託 料	7,320,961	1,014,497,027	809,928,780	1,225,134,913	9,415,424	389,351,675
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,064,588	257,745,650	8,635,951	12,582,328	0	6,447,462
14 工 事 請 負 費	0	632,200,861	63,053,969	115,165,700	6,999,300	450,185,000
15 原 材 料 費	0	0	307,390	484,000	0	135,900
16 公 有 財 産 購 入 費	0	10,314,676	0	804,381	0	0
17 備 品 購 入 費	89,910	35,326,803	4,777,898	476,773	0	278,982
18 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	8,340,100	1,757,600,863	1,310,802,766	880,933,216	22,959,000	1,101,809,234
19 扶 助 費	0	3,856,200	3,875,425,775	2,211,700	0	0
20 貸 付 金	0	0	500,000	0	170,000,000	0
21 補 償, 補 填 及 び 賠 償 金	0	152,279	0	0	0	99,937
22 償 還 金, 利 子 及 び 割 引 料	0	268,246,095	0	0	0	4,256,455
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	57,799,000	0	0
24 積 立 金	0	688,466,721	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	1,000,000	0	0	0	0
26 公 課 費	0	755,000	0	546,690	0	0
27 繰 出 金	0	13,123,150	1,632,914,148	64,607,486	0	0
合 計	269,087,367	7,497,940,137	9,312,726,967	2,830,845,071	210,634,324	2,187,385,895



# 節 別 執 行 表

(単位：円)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
2,094,000	14,048,101	60,433,500	162,255,957	0	0
20,191,200	120,556,199	0	237,428,850	0	0
10,990,532	61,641,080	0	127,531,097	0	0
6,687,289	37,223,086	0	48,572,832	0	0
0	0	2,381,200	0	0	0
0	0	0	0	0	0
301,200	62,674,390	37,590,140	14,449,543	0	0
946,170	438,028	213,560	7,623,011	10,760	0
0	0	65,295	0	0	0
2,953,908	27,299,188	23,270,954	326,007,982	523,369	0
1,057,354	3,705,134	8,465,093	26,026,769	0	0
72,986,742	995,505,679	52,875,227	893,814,795	95,956,300	0
1,596,267	10,310,173	4,406,350	88,010,383	1,611,792	0
21,673,150	1,226,192,960	26,973,700	1,615,388,603	1,134,621,450	0
0	2,266,803	493,214	1,055,341	0	0
0	41,508,189	0	50,557,836	0	0
298,790	2,625,800	24,516,294	44,538,767	0	0
228,102,330	1,369,489,253	1,070,092,008	186,797,912	330,000	0
0	0	0	45,955,647	0	0
310,000,000	0	0	0	0	0
1,059,138	30,179,645	0	8,403,000	17,848	0
0	0	0	0	0	6,413,068,515
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	50,400	2,148,400	0	0	0
0	4,733,228	0	0	0	0
<b>680,938,070</b>	<b>4,010,447,336</b>	<b>1,313,924,935</b>	<b>3,884,418,325</b>	<b>1,233,071,519</b>	<b>6,413,068,515</b>

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
1 報 酬	657,246,829	1.6	680,556,539	1.7	Δ23,309,710	Δ3.4
2 給 料	2,257,608,489	5.7	2,275,304,105	5.7	Δ17,695,616	Δ0.8
3 職 員 手 当 等	1,756,647,595	4.4	1,731,131,782	4.3	25,515,813	1.5
4 共 済 費	814,899,329	2.0	851,963,387	2.1	Δ37,064,058	Δ4.4
5 災 害 補 償 費	2,391,452	0.0	2,394,158	0.0	Δ2,706	Δ0.1
6 恩給及び退職年金	0	—	0	—	0	—
7 報 償 費	188,041,683	0.5	186,837,031	0.5	1,204,652	0.6
8 旅 費	32,246,330	0.1	21,246,597	0.1	10,999,733	51.8
9 交 際 費	398,719	0.0	123,528	0.0	275,191	222.8
10 需 用 費	872,237,789	2.2	752,885,330	1.9	119,352,459	15.9
11 役 務 費	252,426,200	0.6	302,557,070	0.7	Δ50,130,870	Δ16.6
12 委 託 料	5,566,787,523	14.0	5,606,124,220	13.9	Δ39,336,697	Δ0.7
13 使用料及び賃借料	393,410,944	1.0	406,715,003	1.0	Δ13,304,059	Δ3.3
14 工 事 請 負 費	5,292,454,693	13.3	5,192,458,936	12.9	99,995,757	1.9
15 原 材 料 費	4,742,648	0.0	4,370,004	0.0	372,644	8.5
16 公 有 財 産 費 購 入 費	103,185,082	0.3	72,529,501	0.2	30,655,581	42.3
17 備 品 購 入 費	112,930,017	0.3	188,902,307	0.5	Δ75,972,290	Δ40.2
18 負担金,補助及び 交 付 金	7,937,256,682	19.9	8,175,030,551	20.3	Δ237,773,869	Δ2.9
19 扶 助 費	3,927,449,322	9.9	4,001,418,572	9.9	Δ73,969,250	Δ1.8
20 貸 付 金	480,500,000	1.2	480,500,000	1.2	0	0.0
21 補償,補填及び 賠 償 金	39,911,847	0.1	15,409,081	0.0	24,502,766	159.0
22 償還金,利子及び 割 引 料	6,685,571,065	16.8	6,616,564,046	16.4	69,007,019	1.0
23 投 資 及 び 金 出 資 金	57,799,000	0.1	28,699,000	0.1	29,100,000	101.4
24 積 立 金	688,466,721	1.7	967,353,520	2.4	Δ278,886,799	Δ28.8
25 寄 附 金	1,000,000	0.0	0	—	1,000,000	皆増
26 公 課 費	3,500,490	0.0	3,521,180	0.0	Δ20,690	Δ0.6
27 繰 出 金	1,715,378,012	4.3	1,670,779,980	4.2	44,598,032	2.7
合 計	39,844,488,461	100.0	40,235,375,428	100.0	Δ390,886,967	Δ1.0

